

平成 2 8 年 度

村田町各種会計歳入歳出決算

審 査 意 見 書

村 田 町 監 査 委 員

平成 28 年度村田町各種会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、町長から審査に付された平成 28 年度村田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

平成 29 年 8 月 25 日

村田町長 佐 藤 英 雄 殿

村田町監査委員 森 健 一

村田町監査委員 渡 辺 元 道

目 次

1. 審査の概要	1
2. 審査の結果	2
3. 平成 28 年度各種会計歳入歳出決算の概要	2
(1) 村田町一般会計歳入歳出決算	8
(2) 村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	41
(3) 村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	45
(4) 村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算	46
(5) 村田町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算	48
(6) 村田町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	50
4. 財政分析指数の推移	52
5. 公営企業決算の概要	53
(1) 村田町上水道事業決算	53
(2) 村田町工業用水道事業決算	54
6. 財産管理の状況	55
(1) 基金運用状況等審査	55
(2) 町有財産に関する調書（有価証券等の保管明細）	57
7. 総括所見	58

1. 審査の概要

(1) 審査の対象

① 決算審査

平成 28 年度村田町一般会計歳入歳出決算

平成 28 年度村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度村田町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度村田町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度村田町上水道事業決算

平成 28 年度村田町工業用水道事業決算

② 基金運用状況審査

村田町土地開発基金

財政調整基金

村田町高額療養費貸付基金

村田町役場庁舎建設等基金

村田町地域振興基金

村田町減債基金

21 世紀の田園文化創造基金

村田町国際交流基金

村田町公共施設建設等基金

村田町消防施設整備基金

村田町東日本大震災復興基金

村田町国民健康保険事業財政調整基金

村田町国民健康保険出産資金貸付基金

村田町介護保険事業財政調整基金

(2) 審査の期間 平成 29 年 7 月 21 日 から 平成 29 年 8 月 25 日

(3) 審査の場所 村田町役場監査委員室

(4) 審査の手続き

この決算審査にあたっては、町長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適切か及び予算執行については関係法令に従って効率的になされているかどうか等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続きをもって実施した。

なお、審査の着眼点については次のとおりである。

- ①決算審査・・・決算その他関係諸帳簿等の計数を確認するとともに、予算の執行及び事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
- ②基金運用状況審査・・・基金の運用状況を示す書類の計数を確認するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼に審査を行った。

2. 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、財産管理や基金運用状況についても、適正に運用されている。

3. 平成28年度各種会計歳入歳出決算の概要

平成28年度における村田町一般会計決算は、歳入総額5,643,967,410円、歳出総額5,445,533,179円、歳入歳出差引額（形式収支額）198,434,231円となり、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源30,049,000円を差し引いた実質収支額は168,385,231円の黒字決算となっている。

特別会計においては、歳入総額3,181,884,532円、歳出総額2,993,543,563円、歳入歳出差引額（形式収支額）188,340,969円となり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源4,549,000円を差し引いた、実質収支額は183,791,969円の黒字決算となっている。会計別の実質収支額は、国民健康保険事業127,400,246円、後期高齢者医療917,298円、介護保険事業49,886,560円、公共下水道事業4,124,001円、農業集落排水事業1,463,864円、それぞれ黒字決算となっている。

企業会計については、上水道事業のうち収益的収支において収入額525,936,062円、支出額435,337,838円となり、損益計算書において88,092,936円の純利益を計上している。資本的収支においては、収入額4,473,000円に対し、支出額146,541,733円となり、この不足額142,068,733円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,288,904円、過年度分損益勘定留保資金10,340,326円、当年度分損益勘定留保資金89,439,503円及び減債積立金40,000,000円で補てんしている。工業用水道事業は収益的収支において収入額9,127,395円、支出額7,144,473円となり、損益計算書において1,982,922円の純利益を計上している。

なお、詳細については次ページ以降のとおりである。

平成28年度村田町各種会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
一 般 会 計	5,796,593,000	5,643,967,410	5,445,533,179	198,434,231	30,049,000	168,385,231
特 別 会 計						
国民健康保険事業	1,499,072,000	1,501,367,113	1,373,966,867	127,400,246	0	127,400,246
後期高齢者医療	104,459,000	104,700,794	103,783,496	917,298	0	917,298
介護保険事業	1,137,983,000	1,138,981,024	1,087,912,464	51,068,560	1,182,000	49,886,560
公共下水道事業	402,382,000	404,431,688	396,940,687	7,491,001	3,367,000	4,124,001
農業集落排水事業	32,021,000	32,403,913	30,940,049	1,463,864	0	1,463,864
小 計	3,175,917,000	3,181,884,532	2,993,543,563	188,340,969	4,549,000	183,791,969
合 計	8,972,510,000	8,825,851,942	8,439,076,742	386,775,200	34,598,000	352,177,200

一般会計及び特別会計歳入の状況

(単位：円・%)

会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 額 収 入 割 合	対 調 定 額 収 入 割 合
一 般 会 計	5,796,593,000	5,713,662,764	5,643,967,410	1,431,189	68,264,165	97.4	98.8
特 別 会 計							
国民健康保険事業	1,499,072,000	1,557,918,320	1,501,367,113	3,471,890	53,079,317	100.2	96.4
後期高齢者医療	104,459,000	105,016,894	104,700,794	0	316,100	100.2	99.7
介護保険事業	1,137,983,000	1,141,640,739	1,138,981,024	698,980	1,960,735	100.1	99.8
公共下水道事業	402,382,000	413,459,121	404,431,688	10,710	9,016,723	100.5	97.8
農業集落排水事業	32,021,000	32,566,763	32,403,913	0	162,850	101.2	99.5
小 計	3,175,917,000	3,250,601,837	3,181,884,532	4,181,580	64,535,725	100.2	97.9
合 計	8,972,510,000	8,964,264,601	8,825,851,942	5,612,769	132,799,890	98.4	98.5

一般会計及び特別会計歳出の状況

(単位: 円・%)

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執 行 率	予 算 繰 越 率
一 般 会 計	5,796,593,000	5,445,533,179	230,891,000	120,168,821	93.9	4.0
特 別 会 計						
国民健康保険事業	1,499,072,000	1,373,966,867	0	125,105,133	91.7	0.0
後期高齢者医療	104,459,000	103,783,496	0	675,504	99.4	0.0
介護保険事業	1,137,983,000	1,087,912,464	1,512,000	48,558,536	95.6	0.1
公共下水道事業	402,382,000	396,940,687	3,367,000	2,074,313	98.6	0.8
農業集落排水事業	32,021,000	30,940,049	0	1,080,951	96.6	0.0
小 計	3,175,917,000	2,993,543,563	4,879,000	177,494,437	94.3	0.2
合 計	8,972,510,000	8,439,076,742	235,770,000	297,663,258	94.1	2.6

各種会計実質単年度収支調書

(単位：円)

会 計 名	単 年 度 収 支	黒 字			積立金取り崩し額	差 引 実 質 単 年 度 収 支
		積 立 金	分	地方債繰上償還金		
一 般 会 計	9,396,659	66,781		0	166,734,000	△ 157,270,560
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,495,662		0	70,000,000	26,501,765
	後期高齢者医療	0		0	0	△ 544,781
	介護保険事業	6,230		0	11,944,000	793,403
	公共下水道事業	0		0	0	△ 9,626,040
	農業集落排水事業	0		0	0	551,905
小 計	94,118,360	5,501,892		0	81,944,000	17,676,252
合 計	103,515,019	5,568,673		0	248,678,000	△ 139,594,308

特別会計等に対する繰り出し等の状況

(単位：千円)

資金別 会計名		繰 出						金			繰 入			金 合 計
		通 転 資 金 出 繰	事 務 費 繰 出	建 設 費 繰 出	公 債 費 財 源 出 繰	赤 字 補 て ん 出 繰	そ の 他 繰 出	合 計	借 入 金 入 繰	そ の 他 繰 入				
公 営 企 業 会 計	上 水 道 事 業	0	88,631	0	4,720	0	—	93,351	0	0	0	0		
	病 院 事 業	—	112,757	—	124,728	—	—	237,485	—	—	—	—		
	簡 易 水 道 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	宅 地 造 成 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	工 業 用 地 造 成 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	下 水 道 事 業	0	0	0	125,017	0	0	125,017	0	0	0	0		
小 計	そ の 他 の 企 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	小 計	0	201,388	0	254,465	0	0	455,853	0	0	0	0		
	国民健康保険事業計画	0	13,758	0	0	0	91,990	105,748	0	0	0	0		
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	直 診 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	0	12,311	0	0	0	160,094	172,405	0	0	0	0		
介 護 保 険 事 業 会 計	0	34,590	0	0	0	135,447	170,037	0	0	0	0			
合 計	0	262,047	0	254,465	0	387,531	904,043	0	0	0	0			
基 金	—	—	—	—	—	—	4	4	0	167,593	167,593			
財 産 区	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
総 計	0	262,047	0	254,465	0	387,535	904,047	0	167,593	167,593				

※ 資料＝平成28年度決算統計（会計区分と決算統計上の科目区分に相違点があるため、内訳において決算の金額と一致しない科目がある）

(1) 村田町一般会計歳入歳出決算

〔一般会計総括〕

平成28年度の村田町一般会計予算は、当初で歳入歳出それぞれ5,160,365千円と定めたが、その後、5回の補正を経て5,796,593千円となった。これには前年度の繰越事業費465,651,000円も含まれている。

決算額は、歳入 5,643,967,410円、歳出 5,445,533,179円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が992,467,488円(15.0%)、歳出が925,273,254円(14.5%)減少している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は198,434,231円となり、前年度に比べ67,194,234円(25.3%)減少している。形式収支から明許繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源30,049,000円を差し引いた実質収支額は168,385,231円となり、前年度に比べ9,396,659円(5.9%)増加している。実質収支額のうち財政調整基金に98,385,231円、次年度への繰越金が70,000,000円となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額(158,988,572円)を差し引いた単年度収支は9,396,659円の黒字である。これに黒字分積立金を加えた額から、財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は157,270,560円の赤字となった。

歳入決算を財源別にみると、自主財源が前年度に比べ291,462千円(12.8%)減の1,982,632千円、依存財源が前年度に比べ701,006千円(16.1%)減の3,661,335千円である。構成比率は、自主財源が35.1%、依存財源が64.9%で前年度に比べ依存財源から自主財源へ0.9ポイント移行している。

款別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、14款国庫支出金43,387千円(7.0%)増、20款諸収入35,548千円(32.0%)増、13款使用料及び手数料20,274千円(31.8%)増、12款分担金及び負担金3,182千円(8.7%)増、9款地方特例交付金146千円(3.3%)増などである。一方、減少した主なものは21款町債394,600千円(53.4%)減、6款地方消費税交付金27,993千円(12.1%)減、18款繰入金215,152千円(56.2%)減、10款地方交付税185,067千円(8.3%)減、15款県支出金124,349千円(29.5%)減、16款財産収入48,762千円(76.5%)減などである。

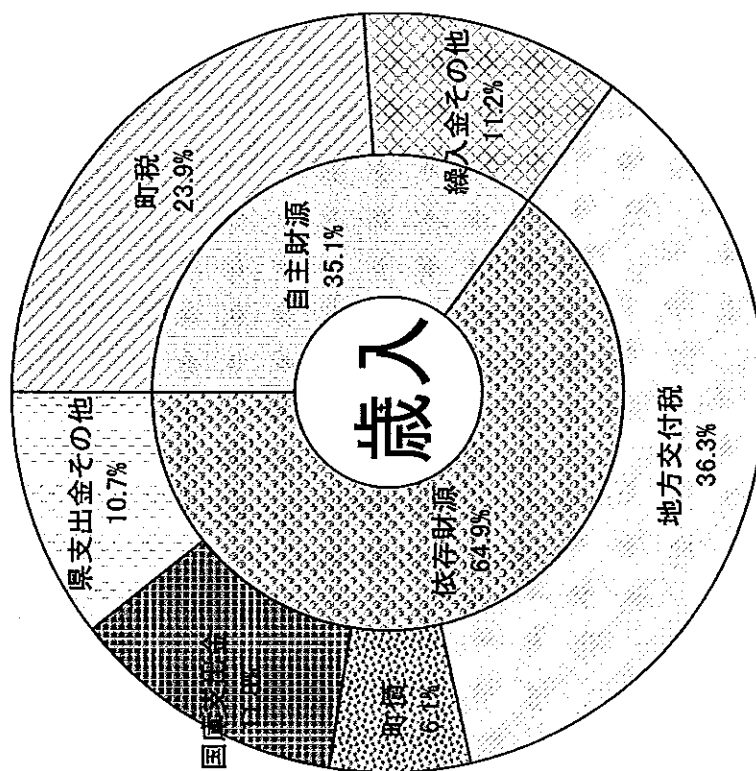
不納欠損額は、1,431,189円で前年度に比べ892,252円減少している。

収入未済額は、68,264,165円で前年度に比べ3,910,203円減少している。

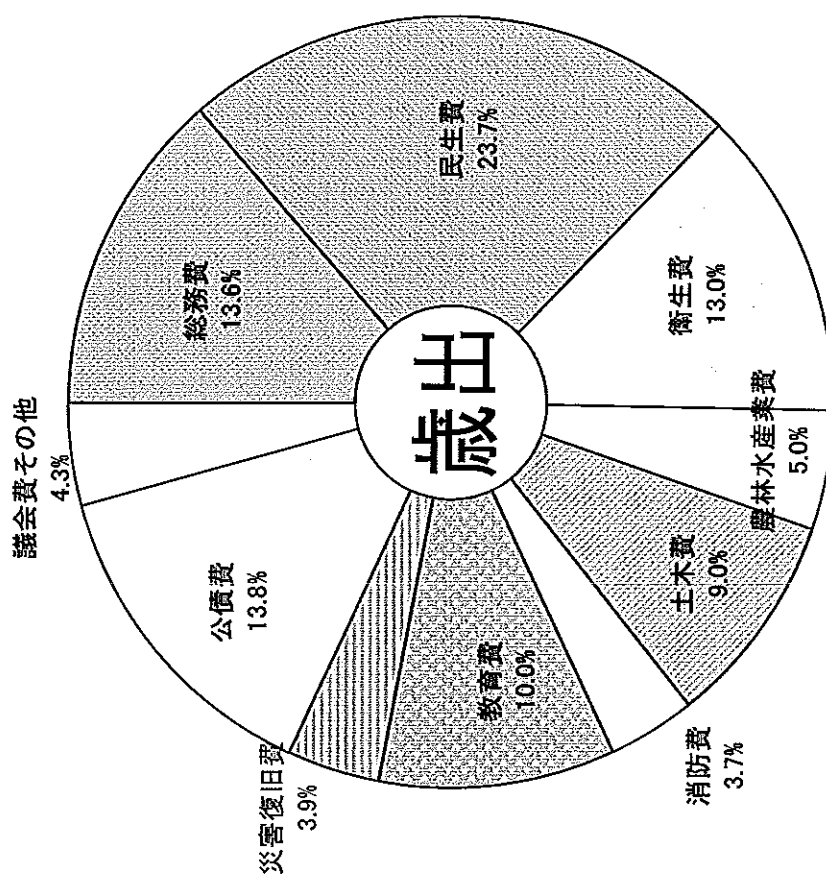
歳出決算を目的別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、平成27年9月に発生した台風18号及び豪雨に係る災害復旧事業費の増加により、11款災害復旧費101,042千円(91.9%)増、7款商工費24,471千円(24.9%)増、6款農林水産業費8,446千円(3.2%)増などである。一方、減少した主なものは、10款教育費642,829千円(54.2%)減、3款民生費163,798千円(11.2%)減、4款衛生費97,106千円(12.0%)減となっている。

性質別に見ると、前年度比で増加した主なものは、災害復旧事業101,042千円(91.9%)増、扶助費40,192千円(7.9%)増、貸付金8,000千円(61.5%)増などとなっている。一方、減少した主なものは、普通建設事業894,242千円(66.3%)減、補助費等95,484千円(9.9%)減、物件費61,455千円(7.5%)減などとなっている。また、義務的経費は前年度に比べ26,423千円(1.1%)増、經常的経費が132,040千円(3.1%)減、投資的経費は793,200千円(54.4%)減、臨時的経費は33千円減となっている。

一般会計歳入歳出決算の構成グラフ



歳入総額 5,643,967,410円



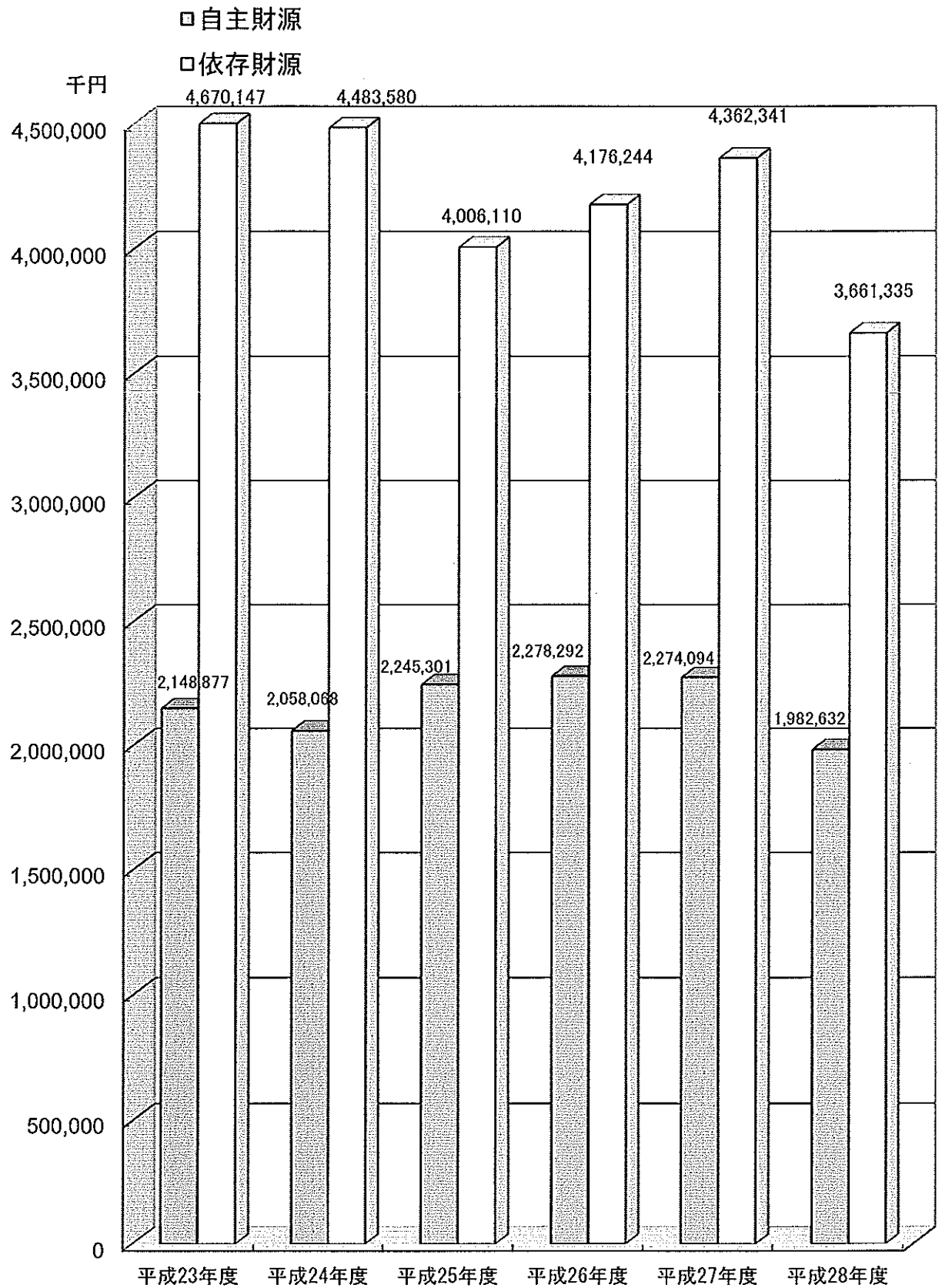
歳出総額 5,445,533,179円

一般会計財源別収入の構成と推移

(単位：千円・%)

科 目	年 度	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
		決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率
自主財源	町 税	1,403,840	1.1	21.7	1,380,328	△ 1.7	20.8	1,347,422	△ 2.4	23.9
	繰 入 金	415,454	307.6	6.4	382,745	△ 7.9	5.8	167,593	△ 56.2	3.0
	使用料及び手数料	100,421	△ 5.8	1.6	63,728	△ 36.5	0.9	84,002	31.8	1.5
	諸 収 入	102,011	△ 47.1	1.6	111,232	9.0	1.7	146,780	32.0	2.6
	繰 越 金	213,661	△ 46.5	3.3	210,794	△ 1.3	3.2	176,640	△ 16.2	3.1
	分担金及び負担金	29,660	△ 8.8	0.5	36,691	23.7	0.5	39,873	8.7	0.7
	財産収入	11,325	△ 50.9	0.2	63,742	462.8	0.9	14,980	△ 76.5	0.2
	寄附金	1,920	200.0	0.0	24,834	1,193.4	0.4	5,342	△ 78.5	0.1
	小 計	2,278,292	1.5	35.3	2,274,094	△ 0.2	34.2	1,982,632	△ 12.8	35.1
	地方交付税	2,044,988	△ 2.4	31.7	2,232,826	9.2	33.6	2,047,759	△ 8.3	36.3
依存財源	町 債	533,600	8.1	8.3	738,600	38.4	11.1	344,000	△ 53.4	6.1
	国庫支出金	619,436	△ 25.1	9.6	620,802	0.2	9.4	664,189	7.0	11.8
	県 支 出 金	722,700	109.8	11.2	421,280	△ 41.7	6.3	296,931	△ 29.5	5.3
	地方譲与税	69,592	△ 4.9	1.1	72,652	4.4	1.1	65,826	△ 9.4	1.2
	利子割交付金	1,907	△ 8.7	0.0	1,606	△ 15.8	0.0	770	△ 52.1	0.0
	配当割交付金	4,866	92.3	0.1	3,591	△ 26.2	0.1	2,212	△ 38.4	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	2,716	△ 25.6	0.0	3,680	35.5	0.1	1,257	△ 65.8	0.0
	自動車取得税交付金	13,091	△ 53.7	0.2	17,606	34.5	0.3	17,103	△ 2.9	0.3
	交通安全対策特別交付金	1,634	△ 14.5	0.0	1,577	△ 3.5	0.0	1,525	△ 3.3	0.0
	地方消費税交付金	144,619	20.7	2.2	231,550	60.1	3.5	203,557	△ 12.1	3.6
	ゴルフ場利用税交付金	13,499	16.2	0.2	12,094	△ 10.4	0.2	11,583	△ 4.2	0.2
	地方特例交付金	3,596	8.4	0.1	4,477	24.5	0.1	4,623	3.3	0.1
	小 計	4,176,244	4.2	64.7	4,362,341	4.5	65.8	3,661,335	△ 16.1	64.9
	合 計	6,454,536	3.2	100.0	6,636,435	2.8	100.0	5,643,967	△ 15.0	100.0

財源別収入構成の推移グラフ

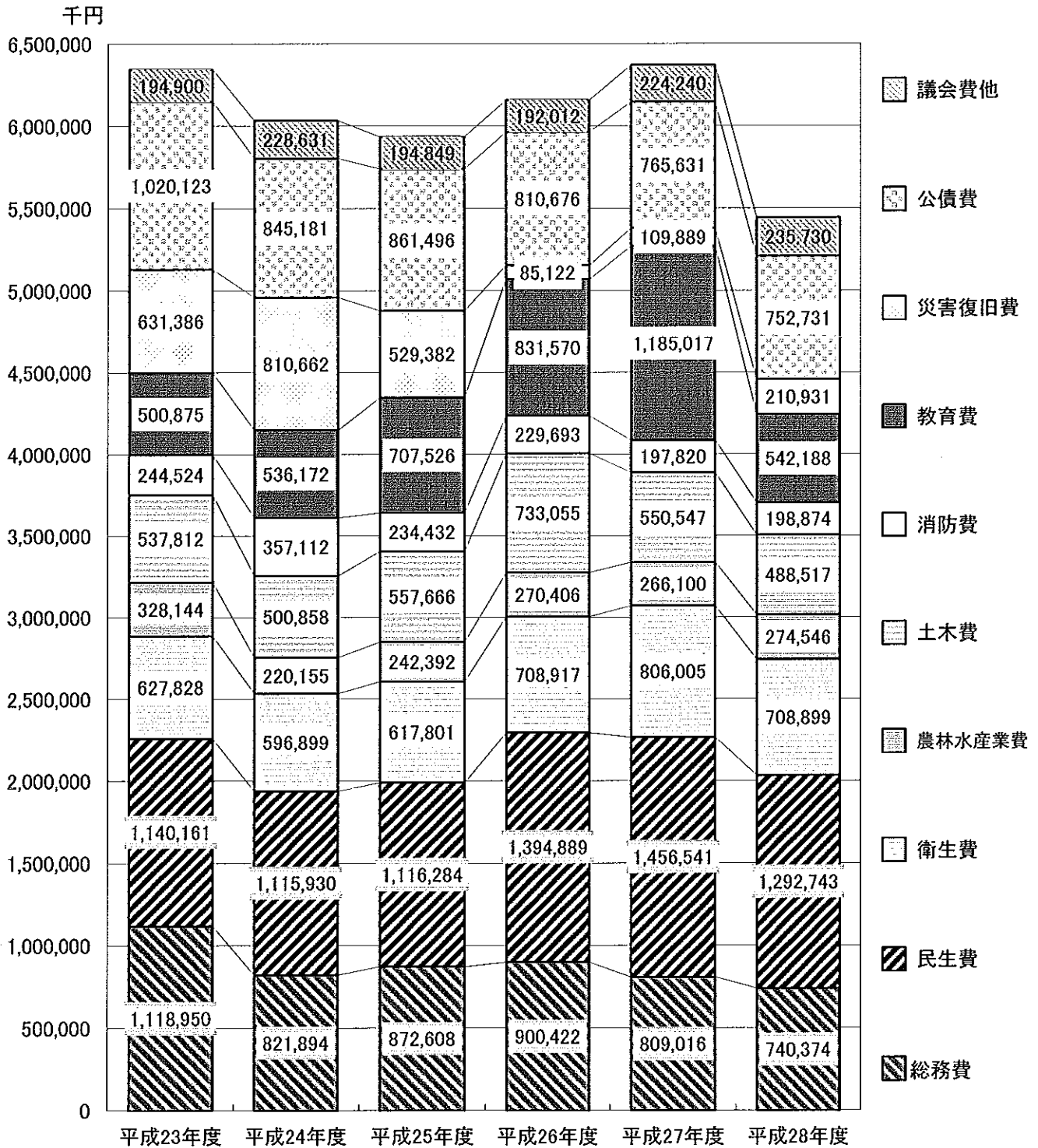


一般会計目的別支出の構成と推移

(単位：千円・%)

科 目	年 度	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
		決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率
議 会 費		97,569	2.1	1.6	101,598	4.1	1.6	94,781	△ 6.7	1.7
総 務 費		900,422	3.2	14.6	809,016	△ 10.2	12.7	740,374	△ 8.5	13.6
民 生 費		1,394,889	25.0	22.7	1,456,541	4.4	22.9	1,292,743	△ 11.2	23.7
衛 生 費		708,917	14.7	11.5	806,005	13.7	12.7	708,899	△ 12.0	13.0
労 働 費		17,460	84.3	0.3	24,216	38.7	0.4	18,052	△ 25.5	0.3
農 林 水 産 業 費		270,406	11.6	4.4	266,100	△ 1.6	4.2	274,546	3.2	5.0
商 工 費		76,983	△ 14.3	1.2	98,426	27.9	1.5	122,897	24.9	2.3
土 木 費		733,055	31.5	11.9	550,547	△ 24.9	8.6	488,517	△ 11.3	9.0
消 防 費		229,693	△ 2.0	3.7	197,820	△ 13.9	3.1	198,874	0.5	3.7
教 育 費		831,570	17.5	13.5	1,185,017	42.5	18.6	542,188	△ 54.2	10.0
災 害 復 旧 費		85,122	△ 83.9	1.4	109,889	29.1	1.7	210,931	91.9	3.9
公 債 費		810,676	△ 5.9	13.2	765,631	△ 5.6	12.0	752,731	△ 1.7	13.8
予 備 費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計		6,156,762	3.7	100.0	6,370,806	3.5	100.0	5,445,533	△ 14.5	100.0

目的別支出構成の推移グラフ

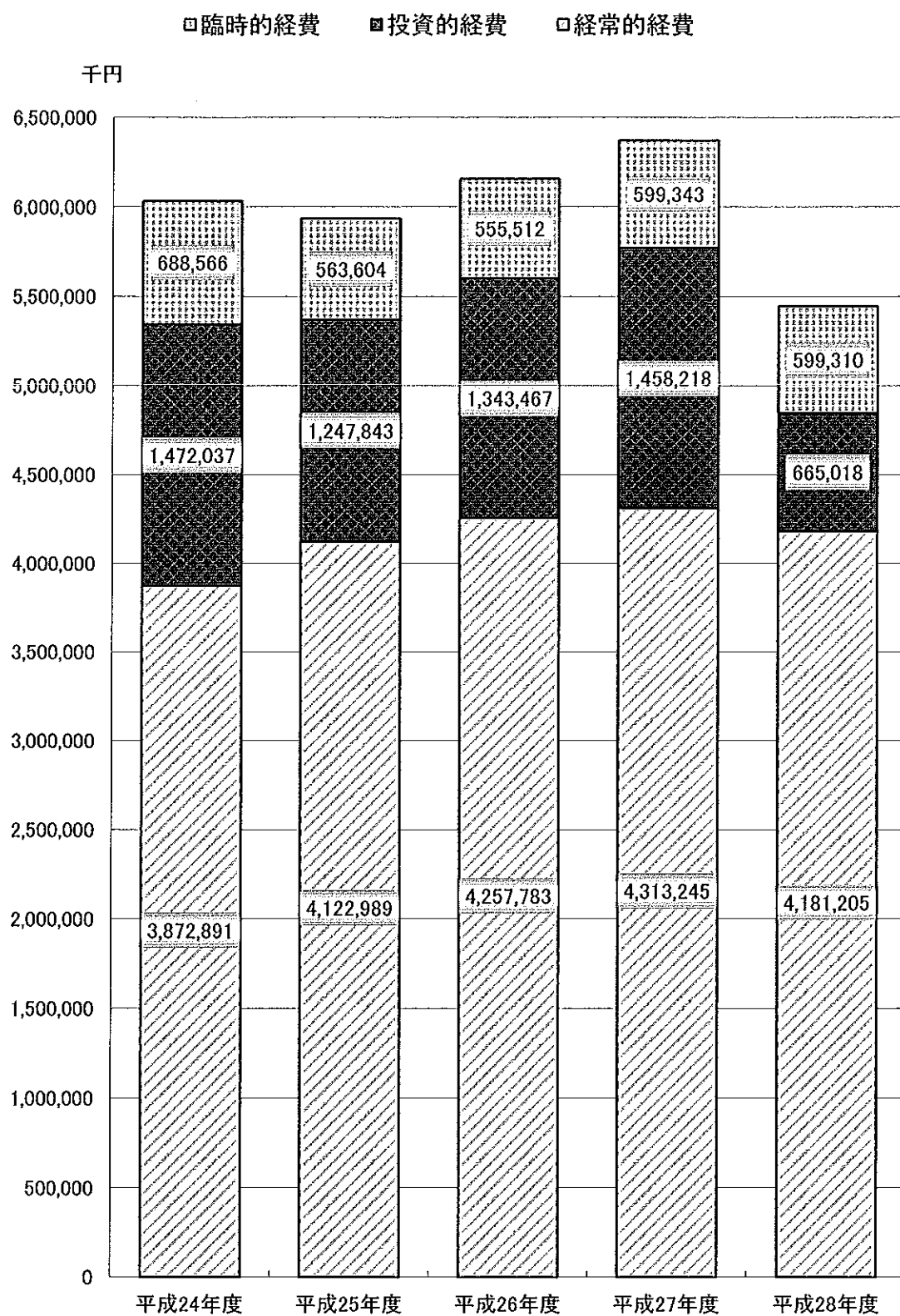


一般会計性質別支出の構成と推移

(単位：千円・%)

科 目		平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
		決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
経常的経費	人件費	1,207,703	△ 0.2	19.6	1,232,675	2.1	19.3	1,231,806	△ 0.1	22.6
	扶助費	523,918	10.2	8.5	507,480	△ 3.1	8.0	547,672	7.9	10.1
	公債費	810,676	△ 5.9	13.2	765,631	△ 5.6	12.0	752,731	△ 1.7	13.8
	小計	2,542,297	△ 0.2	41.3	2,505,786	△ 1.4	39.3	2,532,209	1.1	46.5
	物件費	786,273	△ 0.5	12.8	819,867	4.3	12.9	758,412	△ 7.5	13.9
	維持補修費	39,736	93.2	0.6	22,448	△ 43.5	0.4	20,924	△ 6.8	0.4
	補助費等	889,477	16.2	14.5	965,144	8.5	15.1	869,660	△ 9.9	16.0
	小計	4,257,783	3.3	69.2	4,313,245	1.3	67.7	4,181,205	△ 3.1	76.8
	普通建設事業	1,254,414	75.5	20.4	1,348,329	7.5	21.2	454,087	△ 66.3	8.3
	災害復旧事業	89,053	△ 83.3	1.4	109,889	23.4	1.7	210,931	91.9	3.9
投資的経費	小計	1,343,467	7.7	21.8	1,458,218	8.5	22.9	665,018	△ 54.4	12.2
臨時的経費	積立金	366	1.9	0.0	245	△ 33.1	0.0	5,064	1,966.9	0.1
	投資及び出資金	0	0.0	0.0	157	0.0	0.0	35	△ 77.7	0.0
	貸付金	13,000	0.0	0.2	13,000	0.0	0.2	21,000	61.5	0.4
	繰出金	542,146	△ 1.5	8.8	585,941	8.1	9.2	573,211	△ 2.2	10.5
	小計	555,512	△ 1.4	9.0	599,343	7.9	9.4	599,310	0.0	11.0
合 計		6,156,762	3.7	100.0	6,370,806	3.5	100.0	5,445,533	△ 14.5	100.0

性質別支出構成の推移グラフ



一般会計歳出決算の明細

(単位：円・%)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	議会費	95,349,000	94,780,725	0	568,275	99.4
総務費	総務管理費	570,142,000	543,834,135	12,636,000	13,671,865	95.4
	徴税費	137,003,000	131,352,489	0	5,650,511	95.9
	戸籍住民基本台帳費	42,505,000	40,644,519	450,000	1,410,481	95.6
	選挙費	8,438,000	8,395,040	0	42,960	99.5
	統計調査費	7,174,000	6,987,843	0	186,157	97.4
	監査委員費	9,489,000	9,160,315	0	328,685	96.5
	小計	774,751,000	740,374,341	13,086,000	21,290,659	95.6
民生費	社会福祉費	929,562,000	881,385,093	39,160,000	9,016,907	94.8
	児童福祉費	423,853,000	411,358,174	0	12,494,826	97.1
	災害救助費	100,000	0	0	100,000	0.0
	小計	1,353,515,000	1,292,743,267	39,160,000	21,611,733	95.5
衛生費	保健衛生費	187,817,000	182,224,753	0	5,592,247	97.0
	清掃費	197,072,000	195,837,946	0	1,234,054	99.4
	病院費	237,485,000	237,485,000	0	0	100.0
	上水道費	93,351,000	93,351,000	0	0	100.0
	小計	715,725,000	708,898,699	0	6,826,301	99.0
労働費	労働諸費	18,491,000	18,051,824	0	439,176	97.6
農水産業費	農業費	264,360,000	255,255,337	0	9,104,663	96.6
	林業費	19,638,000	19,290,684	0	347,316	98.2
	小計	283,998,000	274,546,021	0	9,451,979	96.7
商工費	商工費	205,464,000	122,897,490	67,500,000	15,066,510	59.8
土木費	土木管理費	10,638,000	10,544,485	0	93,515	99.1
	道路橋りょう費	414,856,000	316,630,245	96,194,000	2,031,755	76.3
	河川費	14,916,000	11,925,570	2,951,000	39,430	80.0
	都市計画費	139,066,000	138,560,765	0	505,235	99.6
	住宅費	12,192,000	10,855,906	0	1,336,094	89.0
	小計	591,668,000	488,516,971	99,145,000	4,006,029	82.6
消防費	消防費	200,575,000	198,874,101	0	1,700,899	99.2
教育費	教育総務費	209,851,000	203,694,016	0	6,156,984	97.1
	小学校費	49,318,000	43,005,076	0	6,312,924	87.2
	中学校費	56,516,000	50,121,394	0	6,394,606	88.7
	幼稚園費	84,426,000	75,639,202	0	8,786,798	89.6
	社会教育費	171,826,000	154,131,331	12,000,000	5,694,669	89.7
	保健体育費	17,244,000	15,596,782	0	1,647,218	90.4
	小計	589,181,000	542,187,801	12,000,000	34,993,199	92.0
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	134,626,000	132,900,990	0	1,725,010	98.7
	公共農林施設災害復旧費	79,488,000	78,030,000	0	1,458,000	98.2
	小計	214,114,000	210,930,990	0	3,183,010	98.5
公債費	公債費	752,762,000	752,730,949	0	31,051	100.0
予備費	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計		5,796,593,000	5,445,533,179	230,891,000	120,168,821	93.9

I 歳 入

第1款 町税

本年度決算における町税の状況は、予算現額1,298,178,000円に対して収入済額が1,347,422,433円となり、前年度に対して2.4%減、金額にして32,905,330円の減収となった。収入に占める割合は23.9%で、前年度に比べ3.1ポイント増加している。

調定額は、前年度に対して33,006,943円(2.3%)減の1,399,006,916円となった。

調定額に対する収納率は、前年度より0.1ポイント減の96.3%となっている。

収入済額の内訳は、現年課税分が1,336,941,004円で前年度比2.0%減、金額にして27,319,849円の減収となった。滞納繰越分では10,481,429円が収納され、前年度比34.8%の減、金額にして5,585,481円の減額となった。

各税目別の収入済額は、個人町民税で現年課税分が8,095,030円(2.2%)増の375,888,754円、滞納繰越分が1,592,732円(28.2%)減の4,056,223円、合計6,502,298円(1.7%)増の379,944,977円となっている。

法人町民税は、現年課税分が19,924,700円(16.8%)減の98,937,700円、滞納繰越分が170,100円(130.9%)増の300,000円、合計19,754,600円(16.6%)減の99,237,700円となっている。

固定資産税は、現年課税分が15,685,797円(2.2%)減の713,705,445円、滞納繰越分が4,107,139円(41.9%)減の5,701,506円、合計19,792,936円(2.7%)減の719,406,951円となっている。

軽自動車税は、現年課税分が5,953,500円(18.9%)増の37,458,400円、滞納繰越分が55,710円(11.6%)減の423,700円、合計5,897,790円(18.4%)増の37,882,100円となっている。

町たばこ税は、現年課税分として5,595,732円(4.9%)減の109,137,505円、入湯税は、現年課税分が162,150円(8.2%)減の1,813,200円、となっている。

収納率の内訳は、個人町民税が0.1ポイント減少し94.2%、法人町民税は前年度と同率の99.0%、固定資産税も前年度と同率の96.7%、軽自動車税は1.4ポイント上昇し92.7%、町たばこ税、入湯税については前年度同様100%であった。

地方税法第15条の7の規定等に基づく本年度の不納欠損処分の状況は、個人町民税は前年度より888,891円(65.1%)減の476,921円、法人町民税は前年度0円、今年度288,400円の不能欠損処分を行い、固定資産税は前年度より37,761円(7.1%)減の490,677円、軽自動車税は前年度より254,000円(59.2%)減の175,200円となり、総額では前年度より892,252円(38.4%)減の1,431,189円となった。

これらの結果を踏まえた本年度の収入未済額の内訳は、個人町民税で現年課税分が1,389,870円(28.6%)増の6,257,802円、滞納繰越分が334,797円(2.0%)増の16,674,426円、合計1,724,667円(8.1%)増の22,932,228円、法人町民税は現年課税分が50,000円(100.0%)増の100,000円、滞納繰越分が538,400円(46.2%)減の627,800円となった。

固定資産税は現年課税分が470,503円(7.8%)減の5,544,455円、滞納繰越分が177,225円(1.0%)減の18,136,423円、合計647,728円(2.7%)減の23,680,878円となった。

軽自動車税は202,100円(7.7%)増の2,812,388円、町たばこ税、入湯税は前年度に引き続き0円であった。収入未済額の合計は50,153,294円で前年度末より790,639円(1.6%)増となった。

町税決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入				額			不 納 欠 損 額	収 入			未 済 額
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	構 成 比	予 算 比	収 納 率	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分	合 計		
町 民 税	442,976,000	503,608,017	474,826,454	4,356,223	479,182,677	35.6	108.2	95.1	765,312	6,357,802	17,302,226	23,660,028		
個 人 町 民 税	366,269,000	403,354,117	375,888,754	4,056,223	379,944,977	28.2	103.7	94.2	476,912	6,257,802	16,674,426	22,932,228		
法 人 町 民 税	76,707,000	100,253,900	98,937,700	300,000	99,237,700	7.4	129.4	99.0	288,400	100,000	627,800	727,800		
固 定 資 産 税	710,550,000	743,578,506	713,705,445	5,701,506	719,406,951	53.4	101.2	96.7	490,677	5,544,455	18,136,423	23,680,878		
固 定 資 産 税	709,627,000	742,655,006	712,781,945	5,701,506	718,483,451	53.3	101.2	96.7	490,677	5,544,455	18,136,423	23,680,878		
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	923,000	923,500	923,500	0	923,500	0.1	100.1	100.0	0	0	0	0	0	
軽 自 動 車 税	33,865,000	40,869,688	37,458,400	423,700	37,882,100	2.8	111.9	92.7	175,200	793,800	2,018,588	2,812,388		
町 た ば こ 税	109,137,000	109,137,505	109,137,505	0	109,137,505	8.1	100.0	100.0	0	0	0	0	0	
入 湯 税	1,650,000	1,813,200	1,813,200	0	1,813,200	0.1	109.9	100.0	0	0	0	0	0	
合 計	1,298,178,000	1,399,006,916	1,336,941,004	10,481,429	1,347,422,433	100.0	103.8	96.3	1,431,189	12,696,057	37,457,237	50,153,294		
前 年 度	1,340,493,000	1,432,013,859	1,364,260,853	16,066,910	1,380,327,763		103.0	96.4	2,323,441	11,491,490	37,871,165	49,362,655		
比 較 増 減 額	△ 42,315,000	△ 33,006,943	△ 27,319,849	△ 5,585,481	△ 32,905,330		0.8	△ 0.1	△ 892,252	1,204,567	△ 413,928	790,639		
増 減 率	△ 3.2	△ 2.3	△ 2.0	△ 34.8	△ 2.4				△ 38.4	10.5	△ 1.1	1.6		

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	65,826,000	65,826,000	65,826,000	0	0
平成27年度	72,652,000	72,652,000	72,652,000	0	0
比較増減	△ 6,826,000	△ 6,826,000	△ 6,826,000	0	0

国税として徴収した税の一部または全部が、一定の基準に従って国から譲与されるものである。

内訳は、地方揮発油譲与税が2,841,000円(12.9%)減の19,227,000円、自動車重量譲与税が3,985,000円(7.9%)減の46,599,000円となっている。地方譲与税全体としては、前年度に比して9.4%の減となった。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	770,000	770,000	770,000	0	0
平成27年度	1,606,000	1,606,000	1,606,000	0	0
比較増減	△ 836,000	△ 836,000	△ 836,000	0	0

この交付金は、金融機関等の利子の支払を受ける際に課税される税の一部を、県民税の額に応じて市町村に交付されるもので、前年度比52.1%の減となった。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	2,212,000	2,212,000	2,212,000	0	0
平成27年度	3,591,000	3,591,000	3,591,000	0	0
比較増減	△ 1,379,000	△ 1,379,000	△ 1,379,000	0	0

この交付金は、上場株式等の配当等の所得に係る県民税のうち市町村に、その5分の3が按分により交付されるもので、前年度比38.4%の減となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	1,257,000	1,257,000	1,257,000	0	0
平成27年度	3,680,000	3,680,000	3,680,000	0	0
比較増減	△ 2,423,000	△ 2,423,000	△ 2,423,000	0	0

この交付金は、株式等譲渡所得に係る県民税のうち市町村に、その5分の3が按分により交付されるもので、前年度比65.8%の減となった。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	203,557,000	203,557,000	203,557,000	0	0
平成27年度	231,550,000	231,550,000	231,550,000	0	0
比較増減	△ 27,993,000	△ 27,993,000	△ 27,993,000	0	0

消費税収入の按分により交付されるもので、前年度比12.1%の減となった。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	11,582,000	11,582,575	11,582,575	0	0
平成27年度	12,093,000	12,093,829	12,093,829	0	0
比較増減	△ 511,000	△ 511,254	△ 511,254	0	0

仙台南ゴルフ倶楽部利用者数に応じ交付されるもので前年度比4.2%減となった。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	17,103,000	17,103,000	17,103,000	0	0
平成27年度	17,606,000	17,606,000	17,606,000	0	0
比較増減	△ 503,000	△ 503,000	△ 503,000	0	0

自動車取得税収入の一部を町道の延長及び面積により按分され交付され、前年度比2.9%減となった。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	4,623,000	4,623,000	4,623,000	0	0
平成27年度	4,477,000	4,477,000	4,477,000	0	0
比較増減	146,000	146,000	146,000	0	0

個人住民税の住宅借入金等特別税額控除実施の財源措置として交付されるもので前年度比3.3%増となった。

第10款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	2,047,759,000	2,047,759,000	2,047,759,000	0	0
平成27年度	2,232,826,000	2,232,826,000	2,232,826,000	0	0
比較増減	△ 185,067,000	△ 185,067,000	△ 185,067,000	0	0

平成24年度新たに創設された震災復興特別交付税は引き続き交付となっており、地方交付税の総額は前年度に比べ8.3%減となった。内訳は、普通交付税が前年度より66,825,000円(3.7%)減の1,724,941,000円、特別交付税が前年度より24,328,000円(11.8%)減の181,125,000円、震災復興特別交付税は前年度より93,914,000円(39.9%)減の141,693,000円となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	1,525,000	1,525,000	1,525,000	0	0
平成27年度	1,577,000	1,577,000	1,577,000	0	0
比較増減	△ 52,000	△ 52,000	△ 52,000	0	0

道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付されるもので、前年度比3.3%の減となった。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	39,867,000	39,873,687	39,873,687	0	0
平成27年度	36,689,000	36,691,289	36,691,289	0	0
比較増減	3,178,000	3,182,398	3,182,398	0	0

内訳は、農林水産業費分担金が13,800,000円、総務費負担金が156,292円、民生費負担金が25,564,180円、教育費負担金が353,215円となり、全体で前年度比8.7%の増となった。

不納欠損額の内訳は、各項目でなしとなっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	81,697,000	102,099,378	84,002,457	0	18,096,921
平成27年度	60,303,000	81,631,672	63,727,451	0	17,904,221
比較増減	21,394,000	20,467,706	20,275,006	0	192,700

使用料は、定住促進住宅使用料及び定住促進住宅自動車駐車場使用料が新たに創設されたことから、前年度より21,089,796円（45.0%）増の67,923,439円である。内訳は、総務使用料において1,697,964円、民生使用料895,198円、土木使用料58,487,272円、教育使用料6,843,005円となっている。

手数料は前年度より814,790円（4.8%）減の16,079,018円である。内訳は、総務手数料が6,606,200円、衛生手数料9,472,818円となり、使用料及び手数料総額では前年度比で31.8%の増となった。

収入未済額の内訳は、土木使用料の公営住宅使用料で対前年度より167,600円（1.1%）増の16,038,021円、公営住宅自動車駐車場使用料が前年度より25,100円（1.2%）増の2,058,900円となっている。

第14款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	804,816,107	664,188,702	664,188,702	0	0
平成27年度	872,635,000	620,802,403	620,802,403	0	0
比較増減	△ 67,818,893	43,386,299	43,386,299	0	0

内訳で、国庫負担金は民生費が5,053,036円（2.0％）増となり、併せて豪雨災害復旧事業へ充てる災害復旧費は123,941,869円（495.7％）の大幅な増となり、負担金全体としては前年度より129,085,579円（47.0％）増の403,552,923円となった。国庫補助金では、総務費の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金、教育費の義務教育施設整備事業費補助金の皆減に伴い、全体としては前年度より92,545,293円（27.0％）減の250,405,566円となっている。委託金は、参議院議員選挙費委託金の皆増等により6,846,013円（202.3％）の大幅な増となっている。これらの国庫支出金総額では、対前年度比7.0％の増となっている。

国庫負担金の細目では、民生費が254,432,303円、衛生費が177,041円、災害復旧費148,943,579円。国庫補助金の細目は、総務費が40,453,456円、民生費が68,257,110円、衛生費2,511,000円、土木費128,446,000円、教育費10,738,000円。委託金の細目は、総務費が7,406,754円、民生費2,823,459円である。

なお、予算現額と収入済額との比較においては、民生費国庫補助金の臨時福祉給付金（経済対策分）給付事務費補助金で△5,976,000円、同給付事業費補助金で△33,180,000円、総務費国庫補助金、民生費国庫補助金、土木費国庫補助金、教育費国庫補助金併せて△139,477,434円となっているが、これは、いずれも翌年度繰越措置に伴うものと前年度繰越予算額に対する収入済額の差によるものである。

第15款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	297,693,000	296,931,040	296,931,040	0	0
平成27年度	420,727,000	421,280,295	421,280,295	0	0
比較増減	△ 123,034,000	△ 124,349,255	△ 124,349,255	0	0

内訳は、県負担金では、主に民生費の災害救助費負担金の皆増や障害者福祉費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金の増により、前年度比3,904,923円（2.6％）増の156,360,031円。県補助金においては、主に総務費の再生可能エネルギー等導入補助金、労働費の労働費補助金、農林水産業費の森林整備加速化・林業再生事業補助金の皆減により、前年度比118,758,224円（52.1％）減の109,389,004円。委託金では、主に総務費の統計調査費委託金の減や県議会議員選挙費委託金の皆減により、前年度比9,495,954円（23.3％）減の31,182,005円となっている。

県負担金の細目では、民生費156,271,511円、衛生費88,520円となっている。県補助金の細目では、総務費が4,160,328円、民生費23,408,693円、衛生費2,832,960円、農林水産業費71,698,023円、土木費210,000円、消防費4,970,000円、教育費2,109,000円となっている。委託金の細目では、総務費で17,729,618円、農林水産業費933,920円、土木費6,077,160円、教育費6,294,787円、民生費146,520円である。

第16款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	14,932,000	14,980,137	14,980,137	0	0
平成27年度	67,324,000	68,635,139	63,741,597	0	4,893,542
比較増減	△ 52,392,000	△ 53,655,002	△ 48,761,460	0	△ 4,893,542

内訳は、財産運用収入が2,813,907円、財産売払収入12,166,230円であった。全体では前年度比76.5%の減となった。

第17款 寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	5,342,000	5,342,000	5,342,000	0	0
平成27年度	24,844,000	24,834,001	24,834,001	0	0
比較増減	△ 19,502,000	△ 19,492,001	△ 19,492,001	0	0

内訳としては、一般寄附金で主にふるさと納税の減により4,942,000円、民生費寄附金100,000円、教育費寄附金300,000円であった。全体では前年度比78.5%の減となった。

第18款 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	167,592,000	167,592,640	167,592,640	0	0
平成27年度	382,745,000	382,745,000	382,745,000	0	0
比較増減	△ 215,153,000	△ 215,152,360	△ 215,152,360	0	0

内訳の主なものとしては、公共施設建設等基金繰入金の皆減、財政調整基金繰入金166,734,000円となっている。繰入金全体では、前年度比56.2%の減となった。

第19款 繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	176,639,893	176,639,893	176,639,893	0	0
平成27年度	210,794,000	210,794,000	210,794,000	0	0
比較増減	△ 34,154,107	△ 34,154,107	△ 34,154,107	0	0

前年度からの繰越金は176,639,893円、前年度比16.2%の減となった。

第20款 諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	143,322,000	146,793,796	146,779,846	0	13,950
平成27年度	105,972,000	111,246,220	111,232,270	0	13,950
比較増減	37,350,000	35,547,576	35,547,576	0	0

内訳の主なものは、雑入で29,508,177円(32.7%)増の119,731,502円となり、諸収入全体では、35,547,576円(32.0%)増の146,779,846円となった。

第21款 町債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	410,300,000	344,000,000	344,000,000	0	0
平成27年度	846,700,000	738,600,000	738,600,000	0	0
比 較 増 減	△ 436,400,000	△ 394,600,000	△ 394,600,000	0	0

町債の内訳

衛生債	上水道出資債	18,000,000
農林水産業債	ほ場整備事業債	12,900,000
土木債	市町村道整備事業債	65,300,000
	都市計画街路建設事業債	5,000,000
	小 計	70,300,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	179,000,000
災害復旧事業債	土木施設災害復旧事業債	38,000,000
	土木施設単独災害復旧事業債	17,800,000
	農林施設災害復旧事業債	2,100,000
	小 計	57,900,000
総務債	情報セキュリティ強化対策事業債	5,900,000

本年度の町債発行総額は、前年度に比べ394,600,000円（53.4％）減となっている。これは、民生債における福祉施設等建設事業債、教育債の学校教育施設等整備事業債の皆減、臨時財政対策債で41,200,000円（18.7％）減によるものである。

内訳は、衛生債が前年度より1,000,000円（5.9％）増の18,000,000円、農林水産業債が前年度より2,000,000円（18.3％）増の12,900,000円、土木債が前年度より25,200,000円（26.4％）減の70,300,000円、臨時財政対策債が前年度より41,200,000円（18.7％）減の179,000,000円、災害復旧事業債が前年度より6,900,000円（13.5％）増の57,900,000円、総務債が皆増の5,900,000円となっている。

なお、予算現額と収入済額との比較において、土木債の市町村道整備事業債で△32,000,000円、総務債の地方創生拠点整備事業債で△33,500,000円となっているが、これはそれぞれ翌年度繰越措置に伴うものである。

一般会計 滞納繰越一覽表

(単位：円・%)

区 分		平成23年度 以前分	平成24年度分	平成25年度分	平成26年度分	平成27年度分	平成28年度分	合 計	前年度 (平成27年度) 滞納繰越額	比較増減額	増減率
町	個人町民税	8,812,561	1,778,694	1,140,361	2,099,367	2,843,443	6,257,802	22,932,228	21,207,561	1,724,667	8.1
	法人町民税	259,500	180,000	130,000	58,300	0	100,000	727,800	1,216,200	△ 488,400	△ 40.2
	小 計	9,072,061	1,958,694	1,270,361	2,157,667	2,843,443	6,357,802	23,660,028	22,423,761	1,236,267	5.5
	固 定 資 産 税	7,924,007	2,272,096	2,006,442	2,396,550	3,537,328	5,544,455	23,680,878	24,328,606	△ 647,728	△ 2.7
税	軽 自 動 車 税	749,503	302,985	310,600	346,800	308,700	793,800	2,812,388	2,610,288	202,100	7.7
	合 計	17,745,571	4,533,775	3,587,403	4,901,017	6,689,471	12,696,057	50,153,294	49,362,655	790,639	1.6
	住 宅 使 用 料	12,831,941	752,380	517,200	238,100	562,900	1,135,500	16,038,021	15,870,421	167,600	1.1
使用料及び手数料	公営住宅自動車 駐車場使用料	1,515,700	127,200	77,000	72,000	81,000	186,000	2,058,900	2,033,800	25,100	1.2
	合 計	14,347,641	879,580	594,200	310,100	643,900	1,321,500	18,096,921	17,904,221	192,700	1.1
雑入	学 校 給 食 費					13,950		13,950	13,950	0	0.0
総	合 計	32,093,212	5,413,355	4,181,603	5,211,117	7,347,321	14,017,557	68,264,165	67,280,826	983,339	1.5

Ⅱ 歳 出

第1款 議会費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成28年度	95,349,000	94,780,725	0	568,275	99.4
平成27年度	104,284,000	101,598,155	0	2,685,845	97.4
比較増減	△ 8,935,000	△ 6,817,430	0	△ 2,117,570	2.0

議会の活動に要する経費を措置した議会費は、主に議員共済費負担金等の減により、前年度比6.7%減となった。

第2款 総務費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成28年度	774,751,000	740,374,341	13,086,000	21,290,659	95.6
平成27年度	852,943,000	809,016,447	20,520,000	23,406,553	94.9
比較増減	△ 78,192,000	△ 68,642,106	△ 7,434,000	△ 2,115,894	0.7

総務費の内訳

(単位：円・％)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総務管理費	H28	570,142,000	543,834,135	12,636,000	13,671,865	95.4
	H27	630,747,000	593,618,079	20,520,000	16,608,921	94.1
	比較増減	△ 60,605,000	△ 49,783,944	△ 7,884,000	△ 2,937,056	1.3
徴 税 費	H28	137,003,000	131,352,489	0	5,650,511	95.9
	H27	126,974,000	124,365,111	0	2,608,889	97.9
	比較増減	10,029,000	6,987,378	0	3,041,622	△ 2.0
戸 籍 住 民 基本台帳費	H28	42,505,000	40,644,519	450,000	1,410,481	95.6
	H27	59,633,000	57,946,372	0	1,686,628	97.2
	比較増減	△ 17,128,000	△ 17,301,853	450,000	△ 276,147	△ 1.6
選 挙 費	H28	8,438,000	8,395,040	0	42,960	99.5
	H27	16,705,000	14,668,285	0	2,036,715	87.8
	比較増減	△ 8,267,000	△ 6,273,245	0	△ 1,993,755	11.7
統計調査費	H28	7,174,000	6,987,843	0	186,157	97.4
	H27	9,521,000	9,453,609	0	67,391	99.3
	比較増減	△ 2,347,000	△ 2,465,766	0	118,766	△ 1.9
監査委員費	H28	9,489,000	9,160,315	0	328,685	96.5
	H27	9,363,000	8,964,991	0	398,009	95.7
	比較増減	126,000	195,324	0	△ 69,324	0.8

本町の全般的な管理や共通事務経費を措置した総務費の内訳は、主に総務管理費で49,783,944円（8.4％）の減、徴税費で6,987,378円（5.6％）の増、戸籍住民基本台帳費では電算システム改修費の減により17,301,853円（29.9％）の減、選挙費では主に

町長選挙費、町議会議員選挙費、の減により6,273,245円(42.8%)の減となった。また、統計調査費で2,465,766円(26.1%)の減、監査委員費で195,324円(2.2%)の増となった。以下、増減額の大きい主な目は、村田第二中学校に設置した、太陽光発電システム事業完了により、財産管理費で31,880,591円(55.7%)の減、企画費では交付金事業の減により12,047,527円(11.3%)の減、選挙費では参議院議員選挙実施により皆増、一方、町長選挙費・町議会議員選挙費については皆減となっている。総務費の全体では、前年度と比較し8.5%の減となった。

なお、総務管理費の財産管理費7,560,000円、情報政策費5,076,000円、戸籍住民基本台帳費の負担金及び交付金450,000円が明許繰越として翌年度繰越額に計上されている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成28年度	1,353,515,000	1,292,743,267	39,160,000	21,611,733	95.5
平成27年度	1,505,589,000	1,456,540,957	29,000,000	20,048,043	96.7
比較増減	△ 152,074,000	△ 163,797,690	10,160,000	1,563,690	△ 1.2

民生費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	H28	929,562,000	881,385,093	39,160,000	9,016,907	94.8
	H27	1,094,574,000	1,056,166,598	29,000,000	9,407,402	96.5
	比較増減	△ 165,012,000	△ 174,781,505	10,160,000	△ 390,495	△ 1.7
児童福祉費	H28	423,853,000	411,358,174	0	12,494,826	97.1
	H27	410,815,000	400,224,359	0	10,590,641	97.4
	比較増減	13,038,000	11,133,815	0	1,904,185	△ 0.3
災害救助費	H28	100,000	0	0	100,000	0.0
	H27	200,000	150,000	0	50,000	75.0
	比較増減	△ 100,000	△ 150,000	0	50,000	△ 75.0

住民の安定した社会生活を保障するための必要経費を措置する民生費の内訳は、主に社会福祉費の社会福祉総務費で福祉センター建設事業完了により208,445,095円(50.8%)減の201,941,035円、老人福祉費では、主に健康遊具設置事業の完了により5,681,370円(1.7%)減の323,739,320円となっている。また、臨時福祉給付金事業費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆増により41,895,337円(208.0%)増の62,035,380円となっている。

児童福祉費の児童福祉総務費では主に、すこやか出生祝金の支給が第1子から支給対象となり14,349,864円(17.3%)増の97,373,384円となっている。民生費全体で、前年度と比較し11.2%の減となった。

なお、社会福祉費の臨時福祉給付金事業費39,160,000円が明許繰越として翌年度繰越額に計上されている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成28年度	715,725,000	708,898,699	0	6,826,301	99.0
平成27年度	812,598,000	806,004,845	0	6,593,155	99.2
比較増減	△ 96,873,000	△ 97,106,146	0	233,146	△ 0.2

衛生費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	H28	187,817,000	182,224,753	0	5,592,247	97.0
	H27	188,520,000	183,065,166	0	5,454,834	97.1
	比較増減	△ 703,000	△ 840,413	0	137,413	△ 0.1
清掃費	H28	197,072,000	195,837,946	0	1,234,054	99.4
	H27	314,897,000	313,758,679	0	1,138,321	99.6
	比較増減	△ 117,825,000	△ 117,920,733	0	95,733	△ 0.2
病院費	H28	237,485,000	237,485,000	0	0	100.0
	H27	221,255,000	221,255,000	0	0	100.0
	比較増減	16,230,000	16,230,000	0	0	0.0
上水道費	H28	93,351,000	93,351,000	0	0	100.0
	H27	87,926,000	87,926,000	0	0	100.0
	比較増減	5,425,000	5,425,000	0	0	0.0

衛生費は、住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費であるが、その内訳は、保健衛生費の環境衛生費で30.5%の減、保健推進費で8.1%の減となっている。一方、清掃費は、じん芥処理費で主に仙南クリーンセンター建設事業負担金が減となり、全体で117,920,733円（37.6%）の大幅な減となっている。

また、みやぎ県南中核病院企業団負担金を措置した病院費は7.3%の増、上水道事業会計への補助金を措置した上水道費は6.2%の増となっている。衛生費全体では、前年度より12.0%の減となった。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
平成28年度	18,491,000	18,051,824	0	439,176	97.6
平成27年度	24,757,000	24,216,364	0	540,636	97.8
比較増減	△ 6,266,000	△ 6,164,540	0	△ 101,460	△ 0.2

労働費は、主に旧雇用促進住宅の購入費用等の減により、前年度比較で25.5%の減となった。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
平成28年度	283,998,000	274,546,021	0	9,451,979	96.7
平成27年度	274,436,000	266,100,128	0	8,335,872	97.0
比較増減	9,562,000	8,445,893	0	1,116,107	△ 0.3

農林水産業費の内訳

(単位：円・％)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	H28	264,360,000	255,255,337	0	9,104,663	96.6
	H27	265,053,000	257,333,885	0	7,719,115	97.1
	比較増減	△ 693,000	△ 2,078,548	0	1,385,548	△ 0.5
林業費	H28	19,638,000	19,290,684	0	347,316	98.2
	H27	9,383,000	8,766,243	0	616,757	93.4
	比較増減	10,255,000	10,524,441	0	△ 269,441	4.8

本町の農林行政全般の経費を措置した農林水産業費の内訳は、農業費の農業委員会費が7,085,235円（23.6％）増の37,106,278円、農業振興費では主に、機構集積協力金の増により12,606,035円（44.6％）増の40,874,849円、土地改良事業費では主に、針生前地区整備事業等に伴い3,328,388円（6.5％）の増となった。一方、ダム管理費は1,513,700円（10.1％）減の13,474,827円、農地費では主に、農道等の維持修繕事業等の減に伴い24,315,551円（31.9％）の減となった。

林業費は主に、林業振興費で923,767円（71.4％）の増、公有林整備事業費で除伐、下刈りによる事業費の増により9,237,240円（148.8％）増となっている。農林水産業費全体では、前年度より3.2％の増となっている。

第7款 商工費

(単位：円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
平成28年度	205,464,000	122,897,490	67,500,000	15,066,510	59.8
平成27年度	145,463,000	98,425,400	45,600,000	1,437,600	67.7
比較増減	60,001,000	24,472,090	21,900,000	13,628,910	△ 7.9

商工費の内訳

(単位：円・％)

目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工総務費	H28	34,519,000	34,355,643	0	163,357	99.5
	H27	34,473,000	34,263,771	0	209,229	99.4
	比較増減	46,000	91,872	0	△ 45,872	0.1
商工振興費	H28	42,883,000	42,331,695	0	551,305	98.7
	H27	48,200,000	47,762,425	0	437,575	99.1
	比較増減	△ 5,317,000	△ 5,430,730	0	113,730	△ 0.4
観光費	H28	10,592,000	10,426,074	0	165,926	98.4
	H27	17,190,000	16,399,204	0	790,796	95.4
	比較増減	△ 6,598,000	△ 5,973,130	0	△ 624,870	3.0
しごと・交流・創出事業費	H28	117,470,000	35,784,078	67,500,000	14,185,922	30.5
	H27	45,600,000	0	45,600,000	0	0.0
	比較増減	71,870,000	35,784,078	21,900,000	14,185,922	30.5

商工費は、商工業の振興、観光行政に要する経費であるが、内訳は商工総務費で0.3%増、商工業振興費は11.4%減、観光費は36.4%の減、しごと・交流創出事業費は、35,784,078円の皆増となっている。商工費全体では前年度より24.9%の増となった。なお、しごと・交流創出事業費67,500,00円が明許繰越として翌年度繰越に計上されている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成28年度	591,668,000	488,516,971	99,145,000	4,006,029	82.6
平成27年度	716,442,000	550,547,228	157,975,000	7,919,772	76.8
比較増減	△ 124,774,000	△ 62,030,257	△ 58,830,000	△ 3,913,743	5.8

土木費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土木管理費	H28	10,638,000	10,544,485	0	93,515	99.1
	H27	14,358,000	14,112,447	0	245,553	98.3
	比較増減	△ 3,720,000	△ 3,567,962	0	△ 152,038	0.8
道橋りょう費	H28	414,856,000	316,630,245	96,194,000	2,031,755	76.3
	H27	368,544,000	210,415,014	154,975,000	3,153,986	57.1
	比較増減	46,312,000	106,215,231	△ 58,781,000	△ 1,122,231	19.2
河 川 費	H28	14,916,000	11,925,570	2,951,000	39,430	80.0
	H27	12,725,000	9,690,215	3,000,000	34,785	76.2
	比較増減	2,191,000	2,235,355	△ 49,000	4,645	3.8
都市計画費	H28	139,066,000	138,560,765	0	505,235	99.6
	H27	304,055,000	300,229,362	0	3,825,638	98.7
	比較増減	△ 164,989,000	△ 161,668,597	0	△ 3,320,403	0.9
住 宅 費	H28	12,192,000	10,855,906	0	1,336,094	89.0
	H27	16,760,000	16,100,190	0	659,810	96.1
	比較増減	△ 4,568,000	△ 5,244,284	0	676,284	△ 7.1

本町が管理する道路、橋りょう、河川、公営住宅の維持及び建設経費並びに都市計画経費等を措置した土木費の内訳は、主に道路橋りょう費の市町村道整備事業費で町道松山寺線、迫線簡易パーキング事業、七曲跨道橋補修事業の事業費増により109,580,140円（73.2%）の大幅な増となった。また河川費では維持補修工事等の増により2,235,355円（23.1%）の増となった。

都市計画費では公園管理費で、塩内公園の駐車場整備工事及び相山公園のバックネット補修工事等の完了に伴い27,525,931円（71.6%）の減となったほか、街路建設費では、都市計画街路沼辺足立幹線工事請負費等の減により128,934,666円（81.8%）の減、公共下水道事業費では、公共下水道事業特別会計への繰出金が5,208,000円（5.0%）の減となった。都市計画費全体では161,668,597円（53.8%）の減となった。住宅費では住宅管理費で、交付金事業等の減に伴い8,005,681円（49.7%）の減となった一方、定住促進住宅管理費は2,761,397円の皆増となった。土木費全体では、昨年度より11.3%の減となっている。

なお、道路橋りょう費の道路維持事業3,343,000円、道路新設改良事業818,000円、市町村道整備事業92,033,000円、河川費の河川維持事業2,951,000円が明許繰越として翌年度繰越額に計上されている。

第9款 消防費

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成28年度	200,575,000	198,874,101	0	1,700,899	99.2
平成27年度	201,248,000	197,819,728	0	3,428,272	98.3
比較増減	△ 673,000	1,054,373	0	△ 1,727,373	0.9

消防費の内訳

（単位：円・%）

目	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
常 防 費	H28	143,188,000	143,188,000	0	0	100.0
	H27	140,187,000	140,187,000	0	0	100.0
	比較増減	3,001,000	3,001,000	0	0	0.0
非 常 防 費	H28	48,393,000	46,978,154	0	1,414,846	97.1
	H27	48,261,000	46,831,257	0	1,429,743	97.0
	比較増減	132,000	146,897	0	△ 14,897	0.1
消防施設費	H28	5,886,000	5,828,600	0	57,400	99.0
	H27	8,190,000	7,952,742	0	237,258	97.1
	比較増減	△ 2,304,000	△ 2,124,142	0	△ 179,858	1.9
水 防 費	H28	789,000	755,531	0	33,469	95.8
	H27	799,000	770,294	0	28,706	96.4
	比較増減	△ 10,000	△ 14,763	0	4,763	△ 0.6
災害対策費	H28	2,319,000	2,123,816	0	195,184	91.6
	H27	3,811,000	2,078,435	0	1,732,565	54.5
	比較増減	△ 1,492,000	45,381	0	△ 1,537,381	37.1

消防関係全般の経費を措置した消防費の内訳として、常備消防費は、仙南地域広域行政事務組合負担金が前年度に比べ3,001,000円（2.1％）増、非常備消防費は146,897円（0.3％）の増、消防施設費は小型ポンプ付積載車の購入にあたり、基金として積立金が皆増となった一方、水利整備事業及び携帯型デジタル無線機購入の減により2,124,142円（26.7％）の減、水防費は、14,763円（1.9％）の減、災害対策費は45,381円（2.2％）の増となった。消防費全体では、前年度と比較し0.5％の増となった。

第10款 教育費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成28年度	589,181,000	542,187,801	12,000,000	34,993,199	92.0
平成27年度	1,223,901,000	1,185,017,321	0	38,883,679	96.8
比較増減	△ 634,720,000	△ 642,829,520	12,000,000	△ 3,890,480	△ 4.8

教育費の内訳

（単位：円・％）

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	H28	209,851,000	203,694,016	0	6,156,984	97.1
	H27	759,336,000	749,920,058	0	9,415,942	98.8
	比較増減	△ 549,485,000	△ 546,226,042	0	△ 3,258,958	△ 1.7
小 学 校 費	H28	49,318,000	43,005,076	0	6,312,924	87.2
	H27	77,050,000	68,356,549	0	8,693,451	88.7
	比較増減	△ 27,732,000	△ 25,351,473	0	△ 2,380,527	△ 1.5
中 学 校 費	H28	56,516,000	50,121,394	0	6,394,606	88.7
	H27	62,596,000	56,173,578	0	6,422,422	89.7
	比較増減	△ 6,080,000	△ 6,052,184	0	△ 27,816	△ 1.0
幼 稚 園 費	H28	84,426,000	75,639,202	0	8,786,798	89.6
	H27	75,872,000	68,372,796	0	7,499,204	90.1
	比較増減	8,554,000	7,266,406	0	1,287,594	△ 0.5
社会教育費	H28	171,826,000	154,131,331	12,000,000	5,694,669	89.7
	H27	229,731,000	224,706,262	0	5,024,738	97.8
	比較増減	△ 57,905,000	△ 70,574,931	12,000,000	669,931	△ 8.1
保健体育費	H28	17,244,000	15,596,782	0	1,647,218	90.4
	H27	19,316,000	17,488,078	0	1,827,922	90.5
	比較増減	△ 2,072,000	△ 1,891,296	0	△ 180,704	△ 0.1

教育関係全般の経費を措置した教育費は、全体で54.2%の減となり、前年度と比較し642,829,520円の減額となった。

その内訳は、教育総務費で主に学校給食センター建設事業費の皆減により546,226,042円(72.8%)の減、小学校費では、学校管理費、教育振興費、給食関係経費の減により25,351,473円(37.1%)の減となった。中学校費は、学校管理費で6,190,149円(16.2%)の減、教育振興費で3,109,393円(24.0%)の増、給食関係経費で2,971,428円(58.1%)の減となった。幼稚園費は7,266,406円(10.6%)の増となった。社会教育費は主に文化財保護費で重要伝統的建造物群保存助成金の大幅な減47,262,818円(67.1%)の減となった。歴史みらい館費では、主に文化財収蔵庫建設工事完了に伴う工事請負費の皆減により、社会教育費全体で70,574,931円(31.4%)の減となっている。

保健体育費は町民体育館費で、町民体育館修繕工事による減で1,765,291円(17.5%)減となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成28年度	214,114,000	210,930,990	0	3,183,010	98.5
平成27年度	322,561,000	109,888,816	212,556,000	116,184	34.1
比較増減	△ 108,447,000	101,042,174	△ 212,556,000	3,066,826	64.4

災害復旧費の内訳

(単位：円・%)

目	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(公共土木) 単 独 災 害 復 旧 費	H28	19,300,000	18,017,640	0	1,282,360	93.4
	H27	39,100,000	19,809,468	19,200,000	90,532	50.7
	比較増減	△ 19,800,000	△ 1,791,828	△ 19,200,000	1,191,828	42.7
(公共土木) 補 助 災 害 復 旧 費	H28	115,326,000	114,883,350	0	442,650	99.6
	H27	169,193,000	53,860,703	115,326,000	6,297	31.8
	比較増減	△ 53,867,000	61,022,647	△ 115,326,000	436,353	67.8
(公共農林) 単 独 災 害 復 旧 費	H28	0	0	0	0	0.0
	H27	15,836,000	15,831,720	0	4,280	100.0
	比較増減	△ 15,836,000	△ 15,831,720	0	△ 4,280	△ 100.0
(公共農林) 補 助 災 害 復 旧 費	H28	79,488,000	78,030,000	0	1,458,000	98.2
	H27	98,432,000	20,386,925	78,030,000	15,075	20.7
	比較増減	△ 18,944,000	57,643,075	△ 78,030,000	1,442,925	77.5

災害復旧費は、公共土木施設災害復旧費において平成27年に発生した台風18号の災害復旧のため単独災害復旧費・補助災害復旧費併せて59,230,819円（80.4%）の増となった。同様に、公共農林施設災害復旧費においても41,811,355円（115.4%）の増となった。

災害復旧費全体で、昨年度と比較すると101,042,174円（91.9%）の増となっている。

第12款 公債費

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成28年度	752,762,000	752,730,949	0	31,051	100.0
平成27年度	765,662,000	765,631,044	0	30,956	100.0
比較増減	△ 12,900,000	△ 12,900,095	0	95	0.0

公債費の内訳

（単位：円・%）

目	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元 金	H28	668,281,000	668,280,028	0	972	100.0
	H27	669,702,000	669,701,883	0	117	100.0
	比較増減	△ 1,421,000	△ 1,421,855	0	855	0.0
利 子	H28	84,451,000	84,450,921	0	79	100.0
	H27	95,930,000	95,929,161	0	839	100.0
	比較増減	△ 11,479,000	△ 11,478,240	0	△ 760	0.0
公 債 諸 費	H28	30,000	0	0	30,000	0.0
	H27	30,000	0	0	30,000	0.0
	比較増減	0	0	0	0	0.0

内訳は、元金で1,421,855円（0.2%）の減、利子が11,478,240円（12.0%）減となっている。

公債費全体では前年度より1.7%の減となった。なお、平成28年度末の町債の残高及び今後10年間の償還予定状況は次ページ以降のとおりである。

第13款 予備費

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
平成28年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
平成27年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

予備費は全額不用額となっている。

以上が平成28年度村田町一般会計歳出決算の概要である。

地方債現在高調 (平成29年5月31日現在)

(単位:千円・%)

区 分	前年度末 現在高	平成28年度 発行額	平成28年度元利償還額			差引現在高 ④	財源対策債 現在高	⑤の借入先別内訳	
			元金	利子	合計			財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
1 公共事業等債	468,272	48,500	41,255	3,812	45,067	475,517	140,769	475,517	
2 公営住宅建設事業債	126,402		22,635	2,907	25,542	103,767		103,767	
3 災害復旧事業債	195,993	57,900	29,775	748	30,523	224,118		219,825	4,293
(1)単独災害復旧事業債	13,203	17,800	1,333	36	1,369	29,670		29,670	
(2)補助災害復旧事業債	182,790	40,100	28,442	712	29,154	194,448		190,155	4,293
4 (旧)緊急防災・減債事業債	60,156		8,481	256	8,737	51,675			51,675
5 全国防災事業債									
6 教育・福祉施設等整備事業債	936,337	5,900	37,653	13,338	50,991	904,584	30,120	872,493	32,091
7 一般単独事業債	2,029,634		264,084	30,680	294,764	1,765,550	153,978	29,845	1,735,705
8 辺地対策事業債									
9 過疎対策事業債									
10 公共用地先行取得等事業債									
11 行政改革推進債	10,202		2,923	189	3,112	7,279			7,279
12 厚生福祉施設整備事業債									
13 地域財政特例対策債									
14 退職手当債(～平成17年度)									
15 退職手当債(平成18年度～)									
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	65,024		4,804	2,571	7,375	60,220			60,220
17 地域改善対策特定事業債									
18 財源対策債	319,745	34,700	29,578	3,637	33,215	324,867		171,184	153,683
19 減収補填債(S61.H5～7.9～27年度分)									
20 臨時財政特例債	909		597	42	639	312		312	
21 公共事業等臨時特例債									
22 減税補填債	65,605		11,491	617	12,108	54,114		54,114	
23 臨時税収補填債	11,610		5,747	204	5,951	5,863		5,863	
24 臨時財政対策債	2,702,368	179,000	169,314	20,593	189,907	2,712,054		2,264,278	447,776
25 彌整債(S60～63年度分)									
26 減収補てん債特例分(H14・19～27年度)									
27 都道府県貸付金	135,910	18,000	21,860		21,860	132,050			132,050
28 その他	225,103		18,083	4,857	22,940	207,020		121,038	85,982
合 計	7,353,270	344,000	668,280	84,451	752,731	7,028,990	324,867	4,318,236	2,710,754
平 成 27 年 度 末	7,284,372	738,600	669,702	95,929	765,631	7,353,270	319,745	4,331,770	3,021,500
増 減 額	68,898	△ 394,600	△ 1,422	△ 11,478	△ 12,900	△ 324,280	5,122	△ 13,534	△ 310,746
増 減 率	0.9	△ 53.4	△ 0.2	△ 12.0	△ 1.7	△ 4.4	1.6	△ 0.3	△ 10.3

地方債年度別償還予定状況

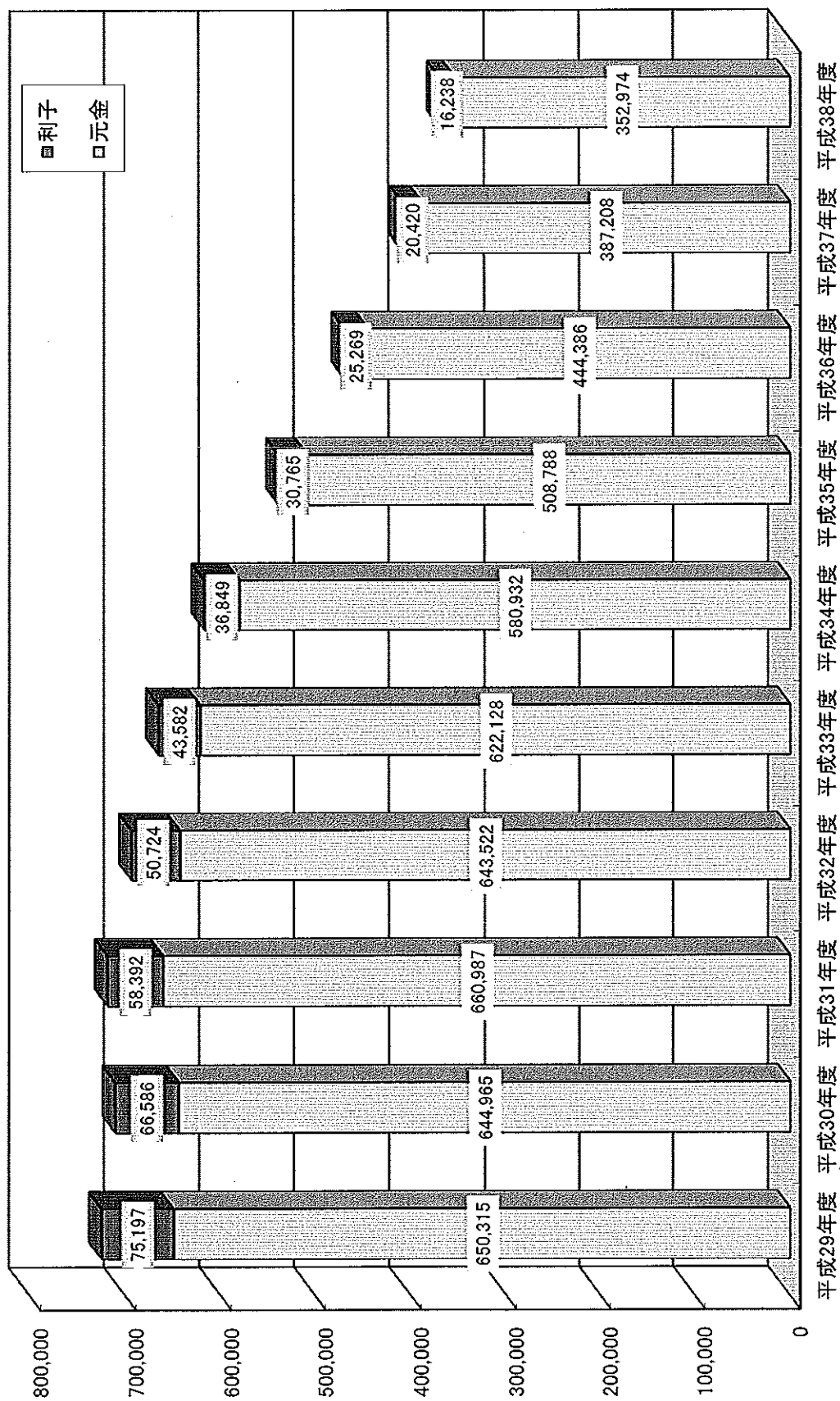
(単位:千円)

年 度	償還内訳	財政融資資金・ 旧郵政公社資金	地方公共団体金融機構・ 旧地方公営企業等金融機 構・旧公営企業金融公庫	ゆうちょ銀行・市中銀行・ その他金融機関	共 済 等	かんぽ生命保 険・保険会社等	そ の 他	合 計 ①	①の財源対策費等
平成 29 年度	元 金	297,381	274,739	49,764	610		27,821	650,315	241,479
	利 子	37,328	29,909	5,570	5		2,385	75,197	24,159
	計	334,709	304,648	55,334	615		30,206	725,512	265,638
平成 30 年度	元 金	310,317	259,490	46,419			28,739	644,965	249,689
	利 子	33,800	25,509	4,989			2,288	66,586	21,741
	計	344,117	284,999	51,408			31,027	711,551	271,430
平成 31 年度	元 金	340,921	242,126	51,770			26,170	660,987	261,501
	利 子	30,460	21,433	4,459			2,040	58,392	19,399
	計	371,381	263,559	56,229			28,210	719,379	280,900
平成 32 年度	元 金	337,632	230,936	50,886			24,068	643,522	266,559
	利 子	27,269	17,694	3,992			1,769	50,724	17,207
	計	364,901	248,630	54,878			25,837	694,246	283,766
平成 33 年度	元 金	337,873	214,678	48,598			20,979	622,128	263,653
	利 子	24,429	14,227	3,446			1,480	43,582	15,058
	計	362,302	228,905	52,044			22,459	665,710	278,711
平成 34 年度	元 金	326,691	186,959	48,932			18,330	580,932	255,344
	利 子	21,635	11,043	2,964			1,207	36,849	13,007
	計	348,326	198,002	51,916			19,537	617,781	268,351
平成 35 年度	元 金	300,977	142,811	49,308			15,692	508,788	235,836
	利 子	19,030	8,315	2,479			941	30,765	11,046
	計	320,007	151,126	51,787			16,633	539,553	246,882
平成 36 年度	元 金	276,849	120,129	35,086			12,322	444,386	207,901
	利 子	16,622	5,923	2,017			707	25,269	9,240
	計	293,471	126,052	37,103			13,029	469,655	217,141
平成 37 年度	元 金	253,283	91,241	35,451			7,233	387,208	187,672
	利 子	14,359	3,914	1,633			514	20,420	7,612
	計	267,642	95,155	37,084			7,747	407,628	195,284
平成 38 年度	元 金	244,004	72,352	31,639			4,979	352,974	172,753
	利 子	12,220	2,395	1,249			374	16,238	6,065
	計	256,224	74,747	32,888			5,353	369,212	178,818
合 計	元 金	3,025,928	1,835,461	447,873	610	0	186,333	5,496,205	2,342,387
	利 子	237,152	140,362	32,798	5	0	13,705	424,022	144,534
	計	3,263,080	1,975,823	480,671	615	0	200,038	5,920,227	2,486,921

※ 合計欄の金額は、平成29年度から平成38年度までの10年間の合計金額である。

地方債年度別償還予定グラフ

(単位:千円)



経費の性質分析表

(単位:千円・%)

款	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費 補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	授・出資金 貸付金	繰出金	前年度繰 上充用金	合 計
議会費	87,665	6,107		889								94,661
	92.6	6.5		0.9								100.0
総務費	460,805	192,411		39,978	23,678			87				716,959
	64.3	26.8		5.6	3.3			0.0				100.0
民生費	171,795	83,177		584,504	43,329			7		448,190		1,331,002
	12.9	6.2		43.9	3.3			0.0		33.7		100.0
衛生費	78,213	102,053		502,356	10,022							692,644
	11.3	14.7		72.6	1.4							100.0
労働費		1,554		6,048	9,450				1,000			18,052
		8.6		33.6	52.3				5.5			100.0
農林水産業費	96,235	40,653	8,203	69,265	32,979				35	26,156		273,526
	35.2	14.9	3.0	25.2	12.1				0.0	9.6		100.0
商工費	34,356	30,214		23,239	15,088				20,000			122,897
	28.0	24.6		18.8	12.3				16.3			100.0
土木費	29,019	52,001	12,721	2,350	295,066					98,865		490,022
	5.9	10.6	2.6	0.5	60.2					20.2		100.0
消防費	21,563	19,653		152,448				4,970				198,634
	10.9	9.9		76.7				2.5				100.0
教育費	252,155	228,869		36,255	24,475							541,754
	46.5	42.3		6.7	4.5							100.0
災害復旧費						210,931						210,931
						100.0						100.0
公債費							752,731					752,731
							100.0					100.0
予備費												
合 計	1,231,806	756,692	20,924	1,417,332	454,087	210,931	752,731	5,064	21,035	573,211		5,443,813
	22.6	14.0	0.4	26.0	8.3	3.9	13.8	0.1	0.4	10.5		100.0

※ 資料＝平成28年度決算統計(会計区分と決算統計上の科目区分に相違点があるため、決算の金額と一致しない場合がある。)

給与費決算調書（一般会計分）

(単位：円)

款	科	目	給 与					費 計	共 済 費	合 計
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	給 料	給 料			
議 会 費		議 会 費	42,312,000	8,217,000	17,482,438	8,217,000	8,217,000	68,011,438	19,773,149	87,784,587
		費	42,312,000	8,217,000	17,482,438	8,217,000	8,217,000	68,011,438	19,773,149	87,784,587
総 務 費		総 務 管 理 費	27,067,339	178,836,279	101,042,810	101,042,810	101,042,810	306,946,428	65,393,270	372,339,698
		徴 税 費	25,392,295	118,555,200	64,725,077	64,725,077	64,725,077	208,672,572	47,910,324	256,582,896
		戸籍住民基本台帳費	35,415	40,200,039	20,016,747	20,016,747	20,016,747	60,252,201	11,871,388	72,123,589
		選 挙 費	0	12,884,340	7,067,709	7,067,709	7,067,709	19,952,049	3,508,926	23,460,975
		統計調査費	562,099	0	4,390,736	4,390,736	4,390,736	4,952,835	0	4,952,835
民 生 費		統計調査費	470,000	3,290,400	1,932,995	1,932,995	1,932,995	5,693,395	942,352	6,635,747
		監 査 委 員 費	607,530	3,906,300	2,909,546	2,909,546	2,909,546	7,423,376	1,160,280	8,583,656
		社会福祉費	6,297,120	100,330,600	52,098,752	52,098,752	52,098,752	158,726,472	32,400,622	191,127,094
		児童福祉費	3,295,720	36,677,400	19,160,427	19,160,427	19,160,427	59,133,547	10,894,379	70,027,926
		災害救助費	3,001,400	63,653,200	32,938,325	32,938,325	32,938,325	99,592,925	21,506,243	121,099,168
衛 生 費		災害救助費	0	0	0	0	0	0	0	0
		保健衛生費	32,160	51,750,300	27,526,612	27,526,612	27,526,612	79,309,072	14,668,733	93,977,805
労 働 費		保健衛生費	32,160	51,750,300	27,526,612	27,526,612	27,526,612	79,309,072	14,668,733	93,977,805
		労働諸費	0	0	0	0	0	0	871,151	871,151
農 林 水 産 業 費		労働諸費	0	0	0	0	0	0	871,151	871,151
		農業費	13,407,710	44,118,300	26,069,478	26,069,478	26,069,478	83,595,488	13,668,369	97,263,857
農 林 水 産 業 費		農業費	13,407,710	44,118,300	26,069,478	26,069,478	26,069,478	83,595,488	13,659,907	97,255,395
		林業費	0	0	0	0	0	0	8,462	8,462
商 工 費		林業費	0	0	0	0	0	0	8,462	8,462
		商工費	0	18,654,600	10,332,522	10,332,522	10,332,522	28,987,122	6,082,342	35,069,464
土 木 費		商工費	0	18,654,600	10,332,522	10,332,522	10,332,522	28,987,122	6,082,342	35,069,464
		土木管理費	16,080	39,489,600	26,880,948	26,880,948	26,880,948	66,366,628	12,520,994	78,907,622
		道路橋りょう費	0	5,002,800	3,104,444	3,104,444	3,104,444	8,107,244	1,551,227	9,658,471
		都市計画費	0	27,752,400	19,146,401	19,146,401	19,146,401	46,898,801	8,895,318	55,794,119
		消防費	16,080	6,734,400	4,630,103	4,630,103	4,630,103	11,380,583	2,074,449	13,455,032
消 防 費		消防費	7,347,524	7,511,400	4,621,215	4,621,215	4,621,215	19,480,139	3,100,369	22,580,508
		消防費	7,347,524	7,511,400	4,621,215	4,621,215	4,621,215	19,480,139	3,100,369	22,580,508
		教育総務費	15,261,641	121,350,954	57,156,769	57,156,769	57,156,769	193,769,364	35,406,307	229,175,671
		小学校費	2,770,460	35,016,654	15,776,010	15,776,010	15,776,010	53,563,124	10,209,795	63,772,919
		中学校費	1,244,200	5,267,100	2,512,391	2,512,391	2,512,391	9,023,691	1,458,504	10,482,195
教 育 費		中学校費	1,012,000	5,072,100	2,172,829	2,172,829	2,172,829	8,256,929	1,355,187	9,612,116
		幼稚園費	5,384,841	32,336,700	13,534,423	13,534,423	13,534,423	51,255,964	9,296,269	60,552,233
		社会教育費	4,041,640	43,658,400	23,161,116	23,161,116	23,161,116	70,861,156	13,086,552	83,947,708
		保健体育費	808,500	0	0	0	0	808,500	0	808,500
		公共土木施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0
災 害 復 旧 費		公共土木施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0
		公共農林施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		公共農林施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0
		合 計	111,741,574	570,259,033	323,211,544	323,211,544	323,211,544	1,005,212,151	203,885,306	1,209,097,457

債務負担行為の状況（目的別状況）

（単位：千円）

区 分	平成29年度以降の支出予定額の内訳					
	道路・街路	公営住宅	学 校	農林水産関係	社会福祉関係	その他
土地の購入に係るもの						
建造物の購入に係るもの						36,900
その他の物件の購入に係るもの						
製造工事の請負に係るもの						
債務保証・損失補償に係るもの						
その他の				67,425		67,425
小 計				67,425		36,900
その他実質的な債務負担に係るもの						
合 計				67,425		36,900
						104,325

(2) 村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入1,501,367,113円、歳出1,373,966,867円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が40,605,453円(2.6%)、歳出が131,611,556円(8.7%)減少している。実質収支額は、前年度に比べ91,006,103円(250.1%)増の127,400,246円となり、このうち、財政調整基金に64,400,246円(対前年度46,006,103円増)繰入し、次年度への繰越金が63,000,000円(対前年度45,000,000円増)となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額(36,394,143円)を差し引いた単年度収支は、91,006,103円となり前年度の赤字から黒字となった。これに黒字分積立金を加えた額から財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、前年度の赤字から26,501,765円の黒字となった。

主な歳入の内訳は、国民健康保険税が予算現額254,598,000円に対して収入済額が256,865,919円となり、前年度に対して3.8%減、金額にして10,284,100円の減収となった。収入に占める割合は17.1%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。調定額313,417,126円に対する収納率は前年度より2.6ポイント増の82.0%となっている。

国民健康保険税の収入済額の内訳は、現年課税分が243,353,206円で前年度比4.4%減、金額にして11,104,094円の減額となった。滞納繰越分では13,512,713円が収納され、前年度比6.5%増、金額にして819,994円の増額となった。なお、本年度においても3,471,890円の不納欠損処分がなされているが、前年度に比べ7,415,865円(68.1%)減となっている。収入未済額は、53,079,317円で前年度に比べ5,213,709円(8.9%)減となっている。

そのほか、国庫支出金は全体の24.5%にあたる367,018,689円で、前年度から7,157,613円(2.0%)の増となった。療養給付費等交付金は19,811,736円で25.1%の減、前期高齢者交付金は285,546,186円で10,377,015円(3.5%)の減、県支出金は71,947,375円で5,786,487円(7.4%)の減、共同事業交付金は313,364,781円で24,095,568円(7.1%)の減、繰入金金は161,990,288円で29,973,516円(22.7%)増となっている。

主な歳出の内訳は、総務費が11,218,272円で1,366,167円(10.9%)減、保険給付費は836,580,026円で86,690,494円(9.4%)減、後期高齢者支援金等は151,532,023円で6,207,200円(3.9%)減、介護納付金は64,898,085円で5,072,111円(7.2%)減、共同事業拠出金が288,682,933円で20,404,281円(6.6%)減、保健事業費は13,847,284円で2,939,251円(26.9%)増となっている。

本年度末の国民健康保険事業財政調整基金残高は、前年度末より46,110,195円減少し、162,056,470円となっている。

本会計の決算状況については以上のとおりであるが、国民健康保険事業の更なる健全運営のためにも、収入未済額の徴収の取組の継続に傾注されることを望む。

国民健康保険事業特別会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	平成26年度 以前	平成27年度	平成28年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
国民健康保険税 一般被保険者	31,518,977	8,927,075	12,610,194	53,056,246	58,269,955	△ 5,213,709	△ 8.9
国民健康保険税 退職被保険者等	23,071	0	0	23,071	23,071	0	0.0
合 計	31,542,048	8,927,075	12,610,194	53,079,317	58,293,026	△ 5,213,709	△ 8.9

国民健康保険事業特別会計歳入決算（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収未済額	構成比	収済増減率
国民健康 保 險 税	28	254,598,000	313,417,126	256,865,919	3,471,890	53,079,317	17.1	△ 3.8
	27	264,936,000	336,330,800	267,150,019	10,887,755	58,293,026	17.3	
	増減	△ 10,338,000	△ 22,913,674	△ 10,284,100	△ 7,415,865	△ 5,213,709	△ 0.2	
使用料及 び手数料	28	141,000	151,500	151,500	0	0	0.0	△ 7.6
	27	155,000	163,900	163,900	0	0	0.0	
	増減	△ 14,000	△ 12,400	△ 12,400	0	0	0.0	
国 庫 支 出 金	28	367,017,000	367,018,689	367,018,689	0	0	24.5	2.0
	27	359,860,000	359,861,076	359,861,076	0	0	23.3	
	増減	7,157,000	7,157,613	7,157,613	0	0	1.2	
療 養 給 付 費 等 金	28	19,811,000	19,811,736	19,811,736	0	0	1.3	△ 25.1
	27	26,450,000	26,450,000	26,450,000	0	0	1.7	
	増減	△ 6,639,000	△ 6,638,264	△ 6,638,264	0	0	△ 0.4	
前 期 高 齢 者 金	28	285,546,000	285,546,186	285,546,186	0	0	19.0	△ 3.5
	27	295,923,000	295,923,201	295,923,201	0	0	19.2	
	増減	△ 10,377,000	△ 10,377,015	△ 10,377,015	0	0	△ 0.2	
県支出金	28	71,947,000	71,947,375	71,947,375	0	0	4.8	△ 7.4
	27	77,733,000	77,733,862	77,733,862	0	0	5.1	
	増減	△ 5,786,000	△ 5,786,487	△ 5,786,487	0	0	△ 0.3	
共同事業 交 付 金	28	313,364,000	313,364,781	313,364,781	0	0	20.9	△ 7.1
	27	337,459,000	337,460,349	337,460,349	0	0	21.9	
	増減	△ 24,095,000	△ 24,095,568	△ 24,095,568	0	0	△ 1.0	
財産収入	28	27,000	27,662	27,662	0	0	0.0	△ 47.4
	27	52,000	52,561	52,561	0	0	0.0	
	増減	△ 25,000	△ 24,899	△ 24,899	0	0	0.0	
繰 入 金	28	161,989,000	161,990,288	161,990,288	0	0	10.8	22.7
	27	132,015,000	132,016,772	132,016,772	0	0	8.6	
	増減	29,974,000	29,973,516	29,973,516	0	0	2.2	
繰 越 金	28	18,000,000	18,000,000	18,000,000	0	0	1.2	△ 40.0
	27	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	0	1.9	
	増減	△ 12,000,000	△ 12,000,000	△ 12,000,000	0	0	△ 0.7	
諸 収 入	28	6,632,000	6,642,977	6,642,977	0	0	0.4	△ 56.2
	27	14,164,000	15,160,826	15,160,826	0	0	1.0	
	増減	△ 7,532,000	△ 8,517,849	△ 8,517,849	0	0	△ 0.6	
歳入合計	28	1,499,072,000	1,557,918,320	1,501,367,113	3,471,890	53,079,317	100.0	△ 2.6
	27	1,538,747,000	1,611,153,347	1,541,972,566	10,887,755	58,293,026	100.0	
	増減	△ 39,675,000	△ 53,235,027	△ 40,605,453	△ 7,415,865	△ 5,213,709		

国民健康保険事業特別会計歳出決算（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執行率	構 成 比	支 出 済 額 増 減 率
総 務 費	28	12,215,000	11,218,272	0	996,728	91.8	0.8	△ 10.9
	27	14,021,000	12,584,439	0	1,436,561	89.8	0.8	
	増減	△ 1,806,000	△ 1,366,167	0	△ 439,833	2.0	0.0	
保 険 給 付 費	28	924,572,000	836,580,026	0	87,991,974	90.5	60.9	△ 9.4
	27	952,272,000	923,270,520	0	29,001,480	97.0	61.3	
	増減	△ 27,700,000	△ 86,690,494	0	58,990,494	△ 6.5	△ 0.4	
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	28	151,533,000	151,532,023	0	977	100.0	11.0	△ 3.9
	27	157,741,000	157,739,223	0	1,777	100.0	10.5	
	増減	△ 6,208,000	△ 6,207,200	0	△ 800	0.0	0.5	
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	28	108,000	107,022	0	978	99.1	0.0	5.9
	27	102,000	101,076	0	924	99.1	0.0	
	増減	6,000	5,946	0	54	0.0	0.0	
老 人 保 健 拠 出 金	28	11,000	5,298	0	5,702	48.2	0.0	△ 21.4
	27	8,000	6,743	0	1,257	84.3	0.0	
	増減	3,000	△ 1,445	0	4,445	△ 36.1	0.0	
介 護 介 納 付 金	28	64,899,000	64,898,085	0	915	100.0	4.8	△ 7.2
	27	69,971,000	69,970,196	0	804	100.0	4.7	
	増減	△ 5,072,000	△ 5,072,111	0	111	0.0	0.1	
共 同 事 業 拠 出 金	28	322,891,000	288,682,933	0	34,208,067	89.4	21.0	△ 6.6
	27	309,089,000	309,087,214	0	1,786	100.0	20.5	
	増減	13,802,000	△ 20,404,281	0	34,206,281	△ 10.6	0.5	
保 業 費	28	14,716,000	13,847,284	0	868,716	94.1	1.0	26.9
	27	12,266,000	10,908,033	0	1,357,967	88.9	0.7	
	増減	2,450,000	2,939,251	0	△ 489,251	5.2	0.3	
基 金 積 立 金	28	5,496,000	5,495,662	0	338	100.0	0.4	10,355.8
	27	53,000	52,561	0	439	99.2	0.0	
	増減	5,443,000	5,443,101	0	△ 101	0.8	0.4	
公 債 費	28	130,000	0	0	130,000	0.0	0.0	0.0
	27	130,000	0	0	130,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
諸 支 出 金	28	2,001,000	1,600,262	0	400,738	80.0	0.1	△ 92.7
	27	22,594,000	21,858,418	0	735,582	96.7	1.5	
	増減	△ 20,593,000	△ 20,258,156	0	△ 334,844	△ 16.7	△ 1.4	
予 備 費	28	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	27	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳 出 合 計	28	1,499,072,000	1,373,966,867	0	125,105,133	91.7	100.0	△ 8.7
	27	1,538,747,000	1,505,578,423	0	33,168,577	97.8	100.0	
	増減	△ 39,675,000	△ 131,611,556	0	91,936,556	△ 6.1	0.0	

国民健康保険税決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入			額			不納欠損額	収 入		未 済 額
			現年課税分	滞納繰越分	合 計	構成比	予算比	収納率		現年課税分	滞納繰越分	
一般被保険者 国民健康保険税	249,721,000	308,515,551	238,474,702	13,512,713	251,987,415	98.1	100.9	81.7	3,471,890	12,610,194	40,446,052	53,056,246
医療給付費分	168,339,000	209,494,891	160,628,886	9,247,966	169,876,852	66.1	100.9	81.1	2,737,939	8,362,212	28,517,888	36,880,100
後期高齢者支税金分	62,248,000	74,456,524	59,898,098	2,890,300	62,788,398	24.4	100.9	84.3	458,892	3,161,418	8,047,816	11,209,234
介護納付金分	19,134,000	24,564,136	17,947,718	1,374,447	19,322,165	7.5	101.0	78.7	275,059	1,086,564	3,880,348	4,966,912
退職被保険者等 国民健康保険税	4,877,000	4,901,575	4,878,504	0	4,878,504	1.9	100.0	99.5	0	0	23,071	23,071
医療給付費分	2,952,000	2,965,068	2,952,128	0	2,952,128	1.1	100.0	99.6	0	0	12,940	12,940
後期高齢者支税金分	1,108,000	1,112,331	1,108,395	0	1,108,395	0.4	100.0	99.6	0	0	3,936	3,936
介護納付金分	817,000	824,176	817,981	0	817,981	0.3	100.1	99.2	0	0	6,195	6,195
合 計	254,598,000	313,417,126	243,353,206	13,512,713	256,865,919	100.0	100.9	82.0	3,471,890	12,610,194	40,469,123	53,079,317
前 年 度	264,936,000	336,330,800	254,457,300	12,692,719	267,150,019		100.8	79.4	10,887,755	13,936,900	44,356,126	58,293,026
比 較 増 減	△ 10,338,000	△ 22,913,674	△ 11,104,094	819,994	△ 10,284,100		0.1	2.6	△ 7,415,865	△ 1,326,706	△ 3,887,003	△ 5,213,709
増 減 率	△ 3.9	△ 6.8	△ 4.4	6.5	△ 3.8				△ 68.1	△ 9.5	△ 8.8	△ 8.9

(3) 村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

歳入総額は、104,700,794円となり前年度比4.7%の減、歳出総額は、103,783,496円で前年度比4.2%の減であった。実質収支は、917,298円の黒字決算となった。単年度収支及び実質単年度収支は、544,781円の赤字となっている。

なお、後期高齢者医療保険料において316,100円が収入未済額となっている。

①歳入（前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構 成 比	収 入 済 額 増 減 率
後期高齢者 医療保険料	28	64,503,000	65,057,200	64,741,100	0	316,100	61.8	△ 2.8
	27	66,155,000	67,217,300	66,591,900	0	625,400	60.6	
	増減	△ 1,652,000	△ 2,160,100	△ 1,850,800	0	△ 309,300	1.2	
使用料及 び手数料	28	20,000	23,000	23,000	0	0	0.0	14.4
	27	17,000	20,100	20,100	0	0	0.0	
	増減	3,000	2,900	2,900	0	0	0.0	
繰 入 金	28	38,186,000	38,186,113	38,186,113	0	0	36.5	△ 8.6
	27	41,789,000	41,789,230	41,789,230	0	0	38.0	
	増減	△ 3,603,000	△ 3,603,117	△ 3,603,117	0	0	△ 1.5	
繰 越 金	28	1,462,000	1,462,079	1,462,079	0	0	1.4	15.7
	27	1,264,000	1,264,038	1,264,038	0	0	1.2	
	増減	198,000	198,041	198,041	0	0	0.2	
諸 収 入	28	288,000	288,502	288,502	0	0	0.3	70.9
	27	172,000	168,795	168,795	0	0	0.2	
	増減	116,000	119,707	119,707	0	0	0.1	
歳入合計	28	104,459,000	105,016,894	104,700,794	0	316,100	100.0	△ 4.7
	27	109,397,000	110,459,463	109,834,063	0	625,400	100.0	
	増減	△ 4,938,000	△ 5,442,569	△ 5,133,269	0	△ 309,300		

②歳出（前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	予 算 執 行 率	構 成 比	支 出 済 額 増 減 率
総 務 費	28	4,262,000	4,087,583	174,417	95.9	4.0	△ 49.7
	27	8,405,000	8,131,554	273,446	96.7	7.5	
	増減	△ 4,143,000	△ 4,043,971	△ 99,029	△ 0.8	△ 3.5	
後期高齢者 医療広域 連合納付金	28	99,449,000	99,448,013	987	100.0	95.8	△ 0.6
	27	100,092,000	100,090,230	1,770	100.0	92.4	
	増減	△ 643,000	△ 642,217	△ 783	0.0	3.4	
諸支出金	28	248,000	247,900	100	100.0	0.2	65.0
	27	400,000	150,200	249,800	37.6	0.1	
	増減	△ 152,000	97,700	△ 249,700	62.4	0.1	
予 備 費	28	500,000	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	27	500,000	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	28	104,459,000	103,783,496	675,504	99.4	100.0	△ 4.2
	27	109,397,000	108,371,984	1,025,016	99.1	100.0	
	増減	△ 4,938,000	△ 4,588,488	△ 349,512	0.3		

後期高齢者医療特別会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	平成24年度 以前	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合 計	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	0	0	24,300	97,000	194,800	316,100	△ 49.5

(4) 村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額1,138,981,024円、歳出総額1,087,912,464円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が0.3%、歳出が1.5%減少している。実質収支額は、前年度に比べ12,731,173円(34.3%)増の49,886,560円となり、このうち、財政調整基金に25,886,560円(対前年度6,731,173円増)繰入し、次年度への繰越金が24,000,000円(対前年度6,000,000円増)となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額(37,155,387円)円を差し引いた単年度収支は、12,731,173円となり前年度に引き続き黒字となっている。これに黒字分積立金を加えた額から、財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、793,403円で前年度の赤字から黒字となっている。

また、平成28年度末の介護保険事業財政調整基金残高は、前年度末から7,217,617円増加し、45,213,311円となっている。

なお、普通徴収保険料において1,960,735円が収入未済額となっている。

①歳入(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構 成 比	収 入 済 額 増 減 率
保 険 料	28	230,300,000	233,672,788	231,013,073	698,980	1,960,735	20.3	3.1
	27	222,994,000	227,383,108	224,110,500	825,500	2,447,108	19.6	
	増減	7,306,000	6,289,680	6,902,573	△ 126,520	△ 486,373	0.7	
使用料及 び手数料	28	42,000	49,400	49,400	0	0	0.0	8.1
	27	1,000	45,700	45,700	0	0	0.0	
	増減	41,000	3,700	3,700	0	0	0.0	
国 庫 金 支 出 金	28	278,552,000	278,222,563	278,222,563	0	0	24.4	△ 1.7
	27	283,164,000	283,165,689	283,165,689	0	0	24.8	
	増減	△ 4,612,000	△ 4,943,126	△ 4,943,126	0	0	△ 0.4	
支 払 基 金 交 付 金	28	292,461,000	292,461,360	292,461,360	0	0	25.7	△ 1.2
	27	296,121,000	296,121,863	296,121,863	0	0	25.9	
	増減	△ 3,660,000	△ 3,660,503	△ 3,660,503	0	0	△ 0.2	
県支出金	28	156,374,000	156,374,529	156,374,529	0	0	13.7	△ 2.6
	27	160,516,000	160,516,989	160,516,989	0	0	14.1	
	増減	△ 4,142,000	△ 4,142,460	△ 4,142,460	0	0	△ 0.4	
財 産 収 入	28	6,000	6,230	6,230	0	0	0.0	△ 35.4
	27	9,000	9,637	9,637	0	0	0.0	
	増減	△ 3,000	△ 3,407	△ 3,407	0	0	0.0	
繰 入 金	28	157,438,000	157,438,840	157,438,840	0	0	13.8	1.2
	27	155,579,000	155,579,000	155,579,000	0	0	13.6	
	増減	1,859,000	1,859,840	1,859,840	0	0	0.2	
繰 越 金	28	18,000,000	18,000,000	18,000,000	0	0	1.6	7.0
	27	16,821,000	16,821,000	16,821,000	0	0	1.5	
	増減	1,179,000	1,179,000	1,179,000	0	0	0.1	
諸 収 入	28	4,810,000	5,415,029	5,415,029	0	0	0.5	△ 2.5
	27	5,500,000	5,552,943	5,552,943	0	0	0.5	
	増減	△ 690,000	△ 137,914	△ 137,914	0	0	0.0	

歳入合計	28	1,137,983,000	1,141,640,739	1,138,981,024	698,980	1,960,735	100.0	△ 0.3
	27	1,140,705,000	1,145,195,929	1,141,923,321	825,500	2,447,108	100.0	
	増減	△ 2,722,000	△ 3,555,190	△ 2,942,297	△ 126,520	△ 486,373		

②歳出（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執行率	構 成 比	支 出 済 額 増 減 率
総 務 費	28	21,761,000	19,659,839	1,512,000	589,161	90.3	1.8	△ 20.5
	27	25,130,000	24,719,708	0	410,292	98.4	2.2	
	増減	△ 3,369,000	△ 5,059,869	1,512,000	178,869	△ 8.1	△ 0.4	
保 険 給 付 費	28	1,076,039,000	1,033,114,908	0	42,924,092	96.0	95.0	△ 0.7
	27	1,072,164,000	1,040,626,287	0	31,537,713	97.1	94.2	
	増減	3,875,000	△ 7,511,379	0	11,386,379	△ 1.1	0.8	
地 域 支 援 事 業 費	28	29,516,000	25,362,057	0	4,153,943	85.9	2.3	△ 18.7
	27	34,531,000	31,212,057	0	3,318,943	90.4	2.8	
	増減	△ 5,015,000	△ 5,850,000	0	835,000	△ 4.5	△ 0.5	
基 金 積 立 金	28	9,000	6,230	0	2,770	69.2	0.0	△ 35.4
	27	10,000	9,637	0	363	96.4	0.0	
	増減	△ 1,000	△ 3,407	0	2,407	△ 27.2	0.0	
公 債 費	28	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0	0.0
	27	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
諸支出金	28	10,045,000	9,769,430	0	275,570	97.3	0.9	19.1
	27	8,257,000	8,200,245	0	56,755	99.3	0.8	
	増減	1,788,000	1,569,185	0	218,815	△ 2.0	0.1	
予 備 費	28	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	27	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	28	1,137,983,000	1,087,912,464	1,512,000	48,558,536	95.6	100.0	△ 1.5
	27	1,140,705,000	1,104,767,934	0	35,937,066	96.8	100.0	
	増減	△ 2,722,000	△ 16,855,470	1,512,000	12,621,470	△ 1.2		

介護保険事業特別会計 滞納繰越一覧表

（単位：円・％）

区 分	平成24年度 以前	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合 計	増減率
介 護 保 険 料	43,955	14,400	74,180	618,360	1,209,840	1,960,735	△ 19.9

(5) 村田町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額404,431,688円、歳出総額369,940,687円である。決算額は、歳入で5.3%、歳出が3.9%減少している。次に、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、7,491,001円となっている。この形式収支から明許繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源3,367,000を差し引いた実質収支額は4,124,001円となり、前年度に比べ9,626,040円(70.0%)減少している。この実質収支額から前年度の実質収支額(13,750,041円)を差し引いた単年度収支は、△9,626,040円となり前年度の黒字から赤字となった。実質単年度収支は単年度収支と同額となっている。

また、受益者負担金・下水道使用料の収入未済額は、前年度対比で348,160円(3.7%)減の9,016,723円となっている。収入未済額は毎年度減少となっているが、この取組を継続し、公共下水道事業の健全財政確立のため収納に対しては万全を図られることを望むものである。

なお、平成28年度末地方債残高は、前年度と比べ149,364,346円(5.5%)減の2,569,621,528円となっている。

①歳入(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構 成 比	収 入 済 額 増 減 率
分 担 金 及 び 負 担 金	28	1,936,000	3,409,280	2,070,200	0	1,339,080	0.5	△ 39.4
	27	3,033,000	4,792,230	3,413,960	0	1,378,270	0.8	
	増減	△ 1,097,000	△ 1,382,950	△ 1,343,760	0	△ 39,190	△ 0.3	
使 用 料 及 び 手 数 料	28	169,632,000	179,237,971	171,549,618	10,710	7,677,643	42.4	△ 1.5
	27	165,554,000	182,168,188	174,113,909	67,666	7,986,613	40.8	
	増減	4,078,000	△ 2,930,217	△ 2,564,291	△ 56,956	△ 308,970	1.6	
国 庫 金 支 出	28	9,000,000	9,000,000	9,000,000	0	0	2.2	△ 20.6
	27	11,335,000	11,335,000	11,335,000	0	0	2.7	
	増減	△ 2,335,000	△ 2,335,000	△ 2,335,000	0	0	△ 0.5	
繰 入 金	28	98,861,000	98,861,000	98,861,000	0	0	24.5	△ 5.0
	27	104,069,000	104,069,000	104,069,000	0	0	24.4	
	増減	△ 5,208,000	△ 5,208,000	△ 5,208,000	0	0	0.1	
繰 越 金	28	13,750,000	13,750,041	13,750,041	0	0	3.4	11.1
	27	12,378,000	12,378,445	12,378,445	0	0	2.9	
	増減	1,372,000	1,371,596	1,371,596	0	0	0.5	
諸 収 入	28	3,000	829	829	0	0	0.0	△ 27.3
	27	3,000	1,140	1,140	0	0	0.0	
	増減	0	△ 311	△ 311	0	0	0.0	
町 債	28	109,200,000	109,200,000	109,200,000	0	0	27.0	△ 10.3
	27	121,700,000	121,700,000	121,700,000	0	0	28.4	
	増減	△ 12,500,000	△ 12,500,000	△ 12,500,000	0	0	△ 1.4	
歳入合計	28	402,382,000	413,459,121	404,431,688	10,710	9,016,723	100.0	△ 5.3
	27	418,072,000	436,444,003	427,011,454	67,666	9,364,883	100.0	
	増減	△ 15,690,000	△ 22,984,882	△ 22,579,766	△ 56,956	△ 348,160		

②歳出（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執行率	構成比	支出済額 増 減 率
総 務 費	28	70,351,000	66,371,528	2,517,000	1,462,472	94.3	16.7	△ 5.6
	27	74,573,000	70,279,206	0	4,293,794	94.2	17.0	
	増減	△ 4,222,000	△ 3,907,678	2,517,000	△ 2,831,322	0.1	△ 0.3	
下 水 道 事 業 費	28	25,556,000	24,595,052	850,000	110,948	96.2	6.2	△ 8.6
	27	26,923,000	26,907,942	0	15,058	99.9	6.5	
	増減	△ 1,367,000	△ 2,312,890	850,000	95,890	△ 3.7	△ 0.3	
公 債 費	28	305,975,000	305,974,107	0	893	100.0	77.1	△ 3.2
	27	316,076,000	316,074,265	0	1,735	100.0	76.5	
	増減	△ 10,101,000	△ 10,100,158	0	△ 842	0.0	0.6	
予 備 費	28	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	27	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	28	402,382,000	396,940,687	3,367,000	2,074,313	98.6	100.0	△ 3.9
	27	418,072,000	413,261,413	0	4,810,587	98.8	100.0	
	増減	△ 15,690,000	△ 16,320,726	3,367,000	△ 2,736,274	△ 0.2		

公共下水道事業特別会計 滞納繰越一覧表

（単位：円・％）

区 分	平成24年度 以前	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合 計	増減率
受 益 者 負 担 金	1,324,580	10,000	0	0	4,500	1,339,080	△ 2.8
下 水 道 使 用 料	5,356,408	392,702	466,210	215,873	1,246,450	7,677,643	△ 3.9
合 計	6,680,988	402,702	466,210	215,873	1,250,950	9,016,723	△ 3.7

(6) 村田町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額32,403,913円、歳出総額30,940,049円である。この決算額は、歳入で0.1%、歳出が1.9%減少している。次に、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、1,463,864円となっている。この形式収支から前年度の実質収支額(911,959円)を差し引いた単年度収支は551,905円の黒字となっている。

また、収入未済額は、農業集落排水処理施設使用料で20,300円(11.1%)減の162,850円となっている。なお、平成28年度末地方債残高は、前年度と比べ20,294,165円(10.7%)減の169,748,229円となった。

①歳入(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	収入済額増減率
使用料及び手数料	28	4,953,000	5,498,804	5,335,954	0	162,850	16.5	1.7
	27	4,804,000	5,429,047	5,245,897	0	183,150	16.2	
	増減	149,000	69,757	90,057	0	△ 20,300	0.3	
繰入金	28	26,156,000	26,156,000	26,156,000	0	0	80.7	△ 0.4
	27	26,260,000	26,260,000	26,260,000	0	0	80.9	
	増減	△ 104,000	△ 104,000	△ 104,000	0	0	△ 0.2	
繰越金	28	911,000	911,959	911,959	0	0	2.8	△ 2.8
	27	937,000	937,863	937,863	0	0	2.9	
	増減	△ 26,000	△ 25,904	△ 25,904	0	0	△ 0.1	
諸収入	28	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
	27	1,000	0	0	0	0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0	0.0	
歳入合計	28	32,021,000	32,566,763	32,403,913	0	162,850	100.0	△ 0.1
	27	32,002,000	32,626,910	32,443,760	0	183,150	100.0	
	増減	19,000	△ 60,147	△ 39,847	0	△ 20,300		

②歳出(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
農業集落排水事業費	28	5,688,000	4,708,861	0	979,139	82.8	15.2	△ 11.1
	27	5,621,000	5,297,103	0	323,897	94.2	16.8	
	増減	67,000	△ 588,242	0	655,242	△ 11.4	△ 1.6	
公債費	28	26,233,000	26,231,188	0	1,812	100.0	84.8	0.0
	27	26,281,000	26,234,698	0	46,302	99.8	83.2	
	増減	△ 48,000	△ 3,510	0	△ 44,490	0.2	1.6	
予備費	28	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	27	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	28	32,021,000	30,940,049	0	1,080,951	96.6	100.0	△ 1.9
	27	32,002,000	31,531,801	0	470,199	98.5	100.0	
	増減	19,000	△ 591,752	0	610,752	△ 1.9		

農業集落排水事業特別会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	平成24年度 以前	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合 計	増減率
使 用 料	162,850	0	0	0	0	162,850	△ 11.1
合 計	162,850	0	0	0	0	162,850	△ 11.1

4. 財政分析指数の推移

(1) 財政力指数の推移

財政力指数は、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるものとされ、現行制度上では国が各種財政援助措置を行う場合の判断指数とされている。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政力指数	0.41	0.42	0.43

(2) 経常収支比率の推移

経常収支比率は、地方公共団体における財政構造の弾力性をみるうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、町税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支比率	93.6	93.0	94.0
	(99.9)	(98.8)	(98.9)

() : 減収補てん債・臨時財政対策債を除く

(3) 実質公債費比率の推移

財政健全化判断比率のひとつで、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当された一般財源の標準的に収入し得る一般財源に占める割合である。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実質公債費比率	15.3	14.8	14.3

(4) 将来負担比率の推移

財政健全化法によって新たに導入された指標のひとつで、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（一般会計の公債費、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの、一部事務組合等に対する負担金等）の標準財政規模に対する割合である。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
将来負担比率	130.3	133.6	131.9

(5) 積立金現在高比率の推移

標準財政規模に対する積立金現在高（財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金）の割合である。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
積立金現在高比率	25.6	21.4	19.6

(6) 地方債現在高比率の推移

標準財政規模に対する一般会計地方債現在高の割合である。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債現在高比率	200.0	199.9	195.2

(7) 標準財政規模の推移

【単位：千円】

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
標準財政規模	3,641,945	3,701,732	3,653,722

5. 公営企業決算の概要

地方公営企業法第30条の規定により、事業管理者(町長)から提出された決算報告書、事業報告書をもとに、経営状況を確認するため、予算の効率性、計画性及びその執行について、債務負担行為、企業債、一時借入金、棚卸、資産購入の項目に沿って、その妥当性を関係書類(損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表等)の提出を求め、慎重に審査を行った。

その結果は次のとおりである。

(1) 村田町上水道事業決算

事業収益(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	421,789,255	414,437,202	△ 7,352,053	△ 1.7
営 業 外 収 益	105,774,920	111,498,860	5,723,940	5.4
特 別 利 益	0	0	0	0.0
事 業 収 益 計	527,564,175	525,936,062	△ 1,628,113	△ 0.3

(仮受消費税等として営業収益に30,643,299円、営業外収益に10,462円が含まれている。)

事業費用(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	425,814,767	406,518,508	△ 19,296,259	△ 4.5
営 業 外 費 用	30,018,605	28,818,250	△ 1,200,355	△ 4.0
特 別 損 失	12,096	1,080	△ 11,016	△ 91.1
事 業 費 用 計	455,845,468	435,337,838	△ 20,507,630	△ 4.5

(仮払消費税等として営業費用に18,463,552円、営業外費用に9,666,400円、特別損失に80円が含まれている。)

消費税を除いた営業収益383,793,903円から消費税を除いた営業費用388,054,956円を差し引いた営業損失は4,261,053円であり、消費税を除いた営業外収益111,506,839円から営業外費用19,151,850円を差し引いた額は92,354,989円となり、全体では、特別損失1,000円を加味した88,092,936円が当年度の純利益となっている。

剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金21,112,603円に当年度の純利益と併せ、その他未処分利益剰余金変動額40,000,000円を加えた149,205,539円が当年度末処分利益剰余金となっている。また、本年度末の積立金残高は、減債積立金が60,000,000円、利益積立金60,000,000円、建設改良積立金が150,000,000円となり総額で270,000,000円で昨年度末と同額になっている。

資本的収入及び支出(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	9,965,920	4,473,000	△ 5,492,920	△ 55.1
資 本 的 支 出	161,933,335	146,541,733	△ 15,391,602	△ 9.5
差 引	△ 151,967,415	△ 142,068,733	9,898,682	△ 6.5

(仮払消費税等として資本的支出に2,288,904円が含まれている。)

資本的収入の内訳は、一般会計補助金4,473,000円となっている。消費税を除いた資本的支出の内訳は、建設改良費が28,694,140円、企業債償還金115,558,689円となっている。

企業債未償還残高は646,804,972円で前年度と比べ115,558,689円(15.2%)減少している。資本的収入額が資本的支出額に不足する額142,068,733円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,288,904円、過年度分損益勘定留保資金10,340,326円、当年度分損益勘定留保資金89,439,503円及び減債積立金40,000,000円で補てんされている。

上水道事業会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	平成26年度 以前	平成27年度	平成28年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
給 水 収 益	22,736,492	450,948	6,149,812	29,337,252	33,133,136	△ 3,795,884	△ 11.5

(2) 村田町工業用水道事業決算

事業収益 (対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	7,510,320	7,438,878	△ 71,442	△ 1.0
営 業 外 収 益	1,693,044	1,688,517	△ 4,527	△ 0.3
事 業 収 益 計	9,203,364	9,127,395	△ 75,969	△ 0.8

事業費用 (対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	7,343,456	7,144,473	△ 198,983	△ 2.7
営 業 外 費 用	0	0	0	皆減
予 備 費	0	0	0	0.0
事 業 費 用 計	7,343,456	7,144,473	△ 198,983	△ 2.7

営業収益7,438,878円から営業費用7,144,473円を差し引いた営業利益は、294,405円である。営業外収益は1,688,517円で、全体では1,982,922円が本年度の純利益となった。剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金1,598,618円に当年度の純利益を併せ、3,581,540円が当年度末処分利益剰余金となっている。

資本的収入及び支出 (対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	0	0	0	0.0
資 本 的 支 出	0	0	0	0.0
差 引	0	0	0	—

今年度は、資本的収入及び支出とも決算額が0円となっている。

6. 財産管理の状況

(1) 基金運用状況等審査

基金の運用状況審査にあたっては、会計管理者保管の基金台帳との整合性、地方自治法第241条の適合性等について、次の点に着眼して審査を行った。

- 運用状況から見て、基金額は適切か。
- 基金は、設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているか。
- 違法、不当な運用はないか。
- 回転率の著しく低いものはないか。
- 運用方法、手続き等は適切か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費の処理は適正に行われているか。
- 基金の取り崩し手続きは適正に行われているか。
- 収支計算に誤りはないか。
- 基金台帳の整理は適正に行われているか。

各種基金の運用状況は次項のとおりであるが、いずれの基金も適正に管理運営されていることを確認した。

平成28年度末の各種基金の残高は、総額で前年度から107,389,779円(10.0%)減の963,346,949円となっている。

(2) 町有財産に関する調書

財産に関する調書は、財産台帳と照合した結果、適正な記録管理がなされていることを確認した。

なお、年度末の有価証券等は有価証券の保管明細に記載のとおり保管されている。

基金の運用状況

(単位：円)

基金の名称	年度当初在高	年度中 増減(運用) 高	年度末在高	保管の内訳	
				定期預金	その他
村田町土地開発基金	30,198,111	5,003,605	35,201,716	35,201,716	0
財政調整基金	554,129,675	△ 77,678,647	476,451,028	476,451,028	0
村田町高額療養費貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
村田町役場庁舎建設等基金	31,851,588	4,021	31,855,609	31,855,609	0
村田町地域振興基金	62,946,953	7,229	62,954,182	62,954,182	0
村田町減債債基金	105,497,510	13,321	105,510,831	105,510,831	0
21世紀の田園文化創造基金	10,026,000	0	10,026,000	10,026,000	0
村田町国際交流基金	13,712,335	1,730	13,714,065	13,714,065	0
村田町公共施設建設等基金	10,836,579	1,367	10,837,946	10,837,946	0
村田町消防施設整備基金	1,237	4,970,000	4,971,237	4,970,000	1,237
村田町東日本大震災復興基金	1,374,381	△ 819,827	554,554	554,554	0
一般会計分小計	822,574,369	△ 68,497,201	754,077,168	752,075,931	2,001,237
村田町国民健康保険事業財政調整基金	208,166,665	△ 46,110,195	162,056,470	162,056,470	0
村田町国民健康保険出産資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
村田町介護保険事業財政調整基金	37,995,694	7,217,617	45,213,311	45,213,311	0
特別会計分小計	248,162,359	△ 38,892,578	209,269,781	207,269,781	2,000,000
合 計	1,070,736,728	△ 107,389,779	963,346,949	959,345,712	4,001,237

有価証券等の保管明細

(単位:円)

区 分		種 類	数 量	金 額
有価証券	谷山温泉株式会社	株 券	240 株	2,400,000
	東北電力株式会社	〃	5,505 株	2,752,500
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	〃	3.52 株	176,000
	宮城交通株式会社	〃	2,861 株	1,430,500
	阿武隈急行株式会社	〃	79 株	3,950,000
	株式会社仙南青果	〃	41 株	2,050,000
	小 計		8,729.52 株	12,759,000
出資による権利	(公社)みやぎ農業振興公社	出資証券	19 口	1,900,000
	(公社)みやぎ農業振興公社	出 捐 金	5 枚	2,357,000
	宮城県信用保証協会	出 捐 金	41 枚	4,740,000
	(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	出資証券	67 口	670,000
	(一社)宮城県畜産協会	〃	1 口	300,000
	宮城県農業信用基金協会	〃	189 口	1,890,000
	仙南中央森林組合	〃	4,769 口	2,384,500
	(公財)みやぎ産業振興機構	出 捐 金	1 枚	860,000
	(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	〃	1 枚	250,000
	仙南地域広域行政事務組合	出資証券	1 枚	6,930,000
	(公財)宮城県腎臓協会	出 捐 金	3 枚	594,000
	(公財)宮城県スポーツ振興財団	〃	2 枚	1,178,000
	(一財)みやぎ産業交流センター	〃	1 枚	597,000
	(公財)みやぎ林業活性化基金	〃	5 枚	1,452,000
	(一財)村田町ふるさとリフレッシュセンター	〃	1 枚	30,000,000
	(公財)良陵医学振興会	〃	1 枚	370,000
	(一財)みやぎ建設総合センター	〃	1 枚	214,000
	(一社)宮城県林業公社	出資証券	1 枚	100,000
	青森営林局分収育林	出資契約書	1 枚	5,313,176
	地方公営企業等金融機構	〃	1 枚	2,300,000
	(公財)宮城県暴力団追放推進センター	出 捐 金	2 枚	610,000
	みやぎ県南中核病院企業団	出 資 金	17 口	1,093,910,604
	小 計		5,130	1,158,920,280
	合 計			1,171,679,280

7. 総括所見

審査の結果、留意を要する事項や要望することは、次のとおりである。

1 財政状況について

平成28年度における一般会計の決算は、歳入総額5,643,967,410円、歳出総額5,445,533,179円となっており、繰越に伴う財源を差し引いた実質収支額は168,385,231円の黒字決算となっている。

一方、今年度決算の実質収支額から昨年度決算の実質収支を差し引いた単年度収支は黒字となっているが、基金取崩額を差し引いた実質単年度収支については前年度に引き続き赤字決算となっている。

各種基金の運用状況について、平成27年度末の基金現在高合計が1,070,736,728円に対し、平成28年度末残高は963,346,949円で前年度比10.0%の減となっている。主な理由は前年度と比較し、地方交付税185,067千円(8.3%)と大幅に減額となったことに加え、自主財源の要である町税についても32,906千円(2.4%)の減になったところであると推察される。そのような厳しい状況のなか、地方創生総合戦略に基づく各種事業の取り組みを着実に推し進めたことについては、評価をするところであるが、特に財政調整基金については、平成29年度一般会計当初予算において既に250,417,000円の繰入金を措置していることから、各種基金の運用には、今後も十分に注意を払い運用に努められたい。

財政健全化判断比率についてであるが、指標の根幹を成す地方債現在高は、10年前の平成19年度末残高と比較すると、約1,619,320千円減少しており、財政健全化が着実に前進していると評価できる。

この結果、実質公債費比率は14.3%で前年度比0.5%の減となり、将来負担比率についても131.9%で前年度比1.7%の減となっている。特に実質公債費比率は、指標が採用された年度以降、今年度も減少を継続しており地方債を抑制した財政運営の跡が伺える。

今後も財政健全化の取組を、多様な行政需要に対応しながらも揺るぎない形で推進してもらいたい。

2 今後の財政運営について

国の景気状況については、緩やかな回復基調が続いており、先行きも雇用・

所得環境の改善が続くなかで、各種施策の効果もあり、今後も引き続き、緩やかに回復していくことが期待されている。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものと見通されているところである。

一方、町財政を見ると、歳入では前記のとおり、前年度と比較し、自主財源の要である町税で32,906千円の減、依存財源の地方交付税は185,067千円の減となっている。このことは、扶助費をはじめとする社会保障関連経費の増大など、今後の行政サービスを賄う財源の確保が重要な課題となっていくものと思慮されるところである。また、地方交付税の見込みについては、国の経済動向に左右されることから、今後も交付税総額見込の算出については、確実な推計の見通しを図られたい。

歳出においては、町税等の伸び悩みが続くなか、扶助費や各種負担金等に充てる割合が大きいほか、公共施設の維持補修等の経費についても、一定の財政需要の伸びを見せており、今後について厳しさを残す動向となっているものと思慮するところである。

以上の点を踏まえ、今後の財政運営、特に負担金及び施設の維持管理経費の観点から意見を申し上げたい。

負担金については、昨年度も記述したところであるが、これは仙南地域広域行政事務組合、みやぎ県南中核病院企業団をはじめとする、いわゆる一部事務組合に対するものが主となっており、町としても一部事務組合の構成市町村として、負担金のあり方等について総合的な検証を加え、一部事務組合の行財政改革にも引き続き意見を申し上げられたい。

施設の維持管理経費についても、町では、長期的な視点をもって、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化することを盛り込んだ具体的な計画策定について進めていくものと思われる。

本町においても、周辺自治体同様に町内各所公共施設の老朽化が進んでおり、維持管理経費が年々上昇傾向にあるものと推察するところであるが、時間の経過とともに老朽化していく社会資本の機能を大きく損なうことなく、莫大な費用をかけずに効果的かつ効率的な維持管理について検討していく必要があるものと思慮するところである。

これからは特に、上下水道施設の改築・更新などの経費が年々増大すると推察され、このことは結果として、一般会計からの繰出金等の大幅な増につながりかねず、将来に大きな不安材料を残すことから、各種特別会計の経営健全化

にも十分注意を払うよう努められたい。

総じて、平成28年度決算については良好であるものと認める。特に財政状況が厳しいなか、投資的経費、普通建設事業の抑制を図りつつ、様々な行政需要に対応を進めてきたことは大いに評価するものである。

しかしながら、扶助費や負担金、施設の維持管理経費については、前記のとおりであり、本町に限らず将来に対する不安材料も懸念されるところである。

一方、公債費については、実質公債費比率や将来負担比率が示しており、毎年度の地方債現在高や償還額が確実に減少しており、財政健全化の取組を継続していることが伺え、今後も更なる減少に努めることを望むところである。

財政健全化の取組を堅持しつつ、多様な行政需要に対し、施策を講じていかなければならないが、将来に向け、住みよい村田町を目指したまちづくりを進めていくためには、特に町財政の要である自主財源収入が、平成28年度、6年振りに20億円台を割り込み19億8千2百万円台に落ち込んだことを重く受け止め、町税を中心とする自主財源収入の拡大確保に知恵をしぼり、積極的な外部資本（企業誘致等）の導入を図るなど、最大限の努力を求めるものである。

また、事業の再点検を行い、無駄を省き、長期的視点から優先順位を付け、効率的な施策の実行を期待するものである。